



『2050年のメディア』と 2000年の齋田一路

(慶應義塾大学総合政策学部 特別招聘教授)

下山 進



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

11-2019

一九九九年の末に出した『勝負の分かれ目』という本は、ロイター、日経、ブルームバーグ、時事通信の四社を軸にインターネット以前の経済電子メディアがいかに、グローバル資本主義を成立させていったかを描いた、上下二段で五〇〇ページを超える大部の本だった。

その本を読んで当時共同通信の社長だった齋田一路が、人を介して「食事をしたい」と言ってきたのは、二〇〇〇年が明けですぐのことだったと記憶している。

齋田は社内報に、この本を読んだ知人何人かから「共同通信の話がでてこないね」

と言われたという話をわざわざ書いています。共同通信は、同盟通信から新聞へのニーズの配信の業務をひきつぐ形で始まり、主に全国の地方紙、ブロック紙が加盟分担金の形でお金を出し合ってたつ社団法人。インターネット以前にロイターを起点にして起こっていた電子メディアによる激しい変化の波には洗われずにすんでいた。だから、『勝負の分かれ目』には、同盟から分かれて以降の共同通信の話はほとんど出てこない。

そのことがよほど気になっていたのだろう。そう思って会ったのだが、食事の間

目次 (11月号)

『2050年のメディア』と2000年の齋田一路 特派員リレー報告⑤パリ 「地球の夜明けは美しい」 大統領選のトランプ氏に配慮？ もう一枚あった決定的シヨット 日中戦争時の軍報道部と新聞記者(下) 日記で読む昭和史(10) 大正デモクラシー中国論の命運(16) プレスウオッチング 「多弱」野党はどこへ？ 『メディア談話室』 はびこり出した「匿名発表・報道」は許せない 【放送時評】 不可解なNHKの対応 【海外情報(米圏)】 地方紙・メディアに新たな動き 【海外情報(欧州)】 EU加盟交渉を目指すアルバニア 【海外情報(中国)】 ネットユーザーは個人情報保護求める 書評『成功していた日本の原爆実験』 調査会だより、編集後記	下山 進 櫻田 玲子 秋山 豊寛 軽部 謙介 沼田 清 島居 英晴 国分 俊英 高井 潔司 小池 新 井内 康文 音 好宏 津山 恵子 小林 恭子 西 茹 信太 謙三	1 10 13 26 36 39 44 46 8 20 24 6 18 22 35 48
--	---	---

新聞が頂点を極めようとしていた年に

私と斎田が中華料理屋で食事をとった二〇〇〇年は読売新聞がABCの部数で一〇二三万部あった。まさに日本の新聞が部数のピークを迎えようとしていた時だった。ヤフー・ジャパンは、一九九六年にスタートしているが、二〇〇〇年のこのときはまだ社員数はわずかに一九六名、売り上げは五七億円のふけばとぶような中小企業だった。

新聞はまだ左うちわで、その後に訪れる、十年で一〇〇〇万部もの部数がなくなっていくという「破壊的縮小」など予想すらせず、危機感はまったくなかった。

だから、斎田も、『勝負の分かれ目』のことは他人事なのだろうと当時私は考えていたのだが、それが大きな間違いだったことがわかるのは、約二〇年後のことだ。

先月末に上梓した『2050年のメディア』（文藝春秋）では、ヤフー・ジャパンが、朝日、日経、読売の全ての売上を足した額より大きい一兆円近い売上をあげるまでのこの二〇年の激しい変化を読売、日経、ヤフーの三社を軸に描いているのだが、今度の本では実は、共同通信も小さく



ない役割を果たしている。

というのは、ヤフーに対する危機感を最初に抱いて、新聞社によるポータルをつくろうと最初にしたのが、共同通信だったからだ。

それは、二〇〇六年一二月に始まる「47NEWS」のことなのだが、その最初の種を蒔いたのが、実は斎田一路だったということが、今回の著書『2050年のメディア』の取材で初めてわかったのである。

通信社に対応しなければならぬ

『勝負の分かれ目』にまったく関心がなさげに見えた斎田だったが、実はそんなことはなかった。この時期、斎田は共同通信の役員全員に『勝負の分かれ目』を贈り「読むように」との指示があったのだと、現在共同通信の国際局長を務める小片格也

が今回の本の取材で証言している。

斎田は、当時、インターネットが、日本の新聞にも大きな変化を起こすであろうことを予測していた。『勝負の分かれ目』が描いた九〇年代までには、金融情報といういわばプロ向けのターミナル情報の分野で大きな変化が起こったのだが、今度はそれが、一般のメディアつまり新聞にも波及してくるのではないかと考えていたのだ。

そうだとすれば、新聞社の加盟分担金でなりたっている共同通信は対応しなければならぬ。

AP通信に行け

斎田一路に、当時三〇代だった小片が呼び出されたのは、二〇〇〇年の三月。私と斎田が食事をしてから二カ月後のことである。

外信部長から「小片、社長がオークラのホテルのバーで待っているから行ってくれ」と言われ、当時ホテル・オークラのすぐ近くにあった共同通信の社屋からかけた。

バーに入るとカウンターに斎田が座っていた。ジャズが流れていた。



前期は慶應 SFC、後期は上智新聞学科で講座『2050年のメディア』を開講

齋田は、高級な背広に身をつつみ、ポケットチーフを覗かせながら、バーボンをロックで飲んでいた。ダブルのジャケットのポケットから紙をとりだすと、こんなことを言い出す。

「インターネットで、新聞はたいへんなことになる。そのとき通信社がどんな役割をはたしたらいのか、まずは米国の AP 通信から調査したいと思う。AP が加盟社のためにどんなことをやっているか、そして加盟社が AP にどんなことを望んでいるか、調べてきてほしい。私が AP の社長に手紙を書いた」

とりだした手紙は AP の社長宛の手紙だった。このようにして、ベルリン支局、ボン支局をまわって帰ってきたばかりの小片に、AP 通信での調査が命じられたのであ

った。

AP はインターネット時代に、ニュースの見出しを踏むと、それぞれの地方紙のホームページにとんでいく「リンクハブサイト」を始めていた。

これが、「47NEWS」の原型になっていくというわけだ。

読売社内でも構想が始まる

分水嶺は二〇〇五年。

この年の末に、社長室から分離する形で共同通信にデジタル戦略室ができる。小片格也はこのデジタル戦略室に配属される。翌年の一月から、北海道新聞、西日本新聞、河北新報など一五社を集めて、事業研究会が月一回のペースで開かれ、この中で「47NEWS」の形が探られていく。

この時、別個に読売新聞でも、「ヤフーに対抗する新聞社独自のポータルをつくる」ためのプロジェクトチームが発足していた。二〇〇五年の九月に、社長室次長だった山口寿一（後のグループ本社社長）の発案で始まったものだ。

ヤフーは二〇〇五年三学期の決算では、売上が一七八億円と五年前の二〇倍となり、月間PV数が二二七億というポータル

サイトのガリバーに急成長していた。各新聞社は脅威を感じるようになっていた。

新聞社には情報提供料という形で料金が支払われていたが、その当時は、定額の支払いで、わずめの涙ほどの金にしかならなかった。自分たちがやれば、この一〇〇〇億あまりの金は自分たちが得ることができると考えるのは当然のことだろう。

読売内での構想は、二〇〇八年一月からスタートする朝日、日経、読売の共同サイト「あらたにす」に結実する。

一方、共同通信では、「真珠のネットワークをつなぐような」サイトにしてほしいという地方紙の発言から、「リンクハブサイト」として、「47NEWS」が二〇〇六年一二月からスタートする。

ところが、「あらたにす」はニュースサイトとしては、PVが奮わず二〇一二年二月二十九日にあえなく終了。「47NEWS」もPV数としては、三〇〇万PV前後という低調で、デジタル空間上におけるヤフーの寡占を崩すことはできなかった。

ヤフー脱藩

二〇〇〇年代半ばのヤフー包囲網が、いかにして破られることになったのかについ

ては単行本『2050年のメディア』に譲ることにして、ここでは共同通信の斎田一路が蒔いた種がその後どうなっていたか、ということについて続けよう。

「4NEWS」はあえなく失敗したが、まったく新しい試みが、共同通信を起点にして二〇一五年から始まるのである。

しかも、それは、ヤフーからの脱藩藩士によってなされることになる。

中瀬竜太郎。二〇〇五年ヤフー入社。一九七六年生まれの慶應SFC出身。

中瀬は、ヤフーで「ヤフーニュース個人」を立ち上げる。組織でなく個人にフォークスをあてたプラットフォームということで社内でも注目をあびるが、「ヤフーニュース個人」の本当の革新性は、ヤフーと書き手の側の料率をどんな有名な書き手であろうと統一した点にあった。ヤフーが七割、書き手の側の個人が三割と決まっていたのである。

ヤフー・ニュースが新聞社と契約をする際には、個別契約で、しかもその料率は新聞社によって変わっていた。速報性にすぐれた全国紙である読売新聞はいちばん高く、毎日、産経はその半分、地方紙はさらに低くといった具合に——。個別契約なので各

社の料率はヤフーだけにしかわからない。

そして全体としての広告収入からのヤフーの取り分は、七割から九割というヤフーの圧倒的な優位。月間PVが二〇〇億を超えるガリバーサイトであることがそれを可能にしていた。

が、中瀬はそうしたありかたでは、スマホに戦場がうつった二〇一〇年以降、ヤフーはプラットフォームとしての地位を失うと考えていた。

ヤフーのビジネスモデル壊す危険な提案

아이폰を例に考えてみよう。

아이폰が世界で圧倒的なプラットフォームとなったのは、アップルが、アプリの料率を作り手が七割、アップルが三割という具合に統一、公表し、世界中の企業や団体が、アプリを 아이폰上に出品したいと門前市をなしたからだ、と中瀬は考えていた。

中瀬は「ヤフーニュース個人」の考えを「ヤフー・ニュース」本体に広げようとする。コンテンツを提供する新聞社との料率を一定のものとして公表するという「セグメント」という事業計画をヤフー内で提案するのだ。この「セグメント」がさらに革新的

だったのは、コンテンツ提供企業から提供されたニュースをデータベース上に蓄えておき、そのデータベースを契約社すべてに公開するという点にあった。

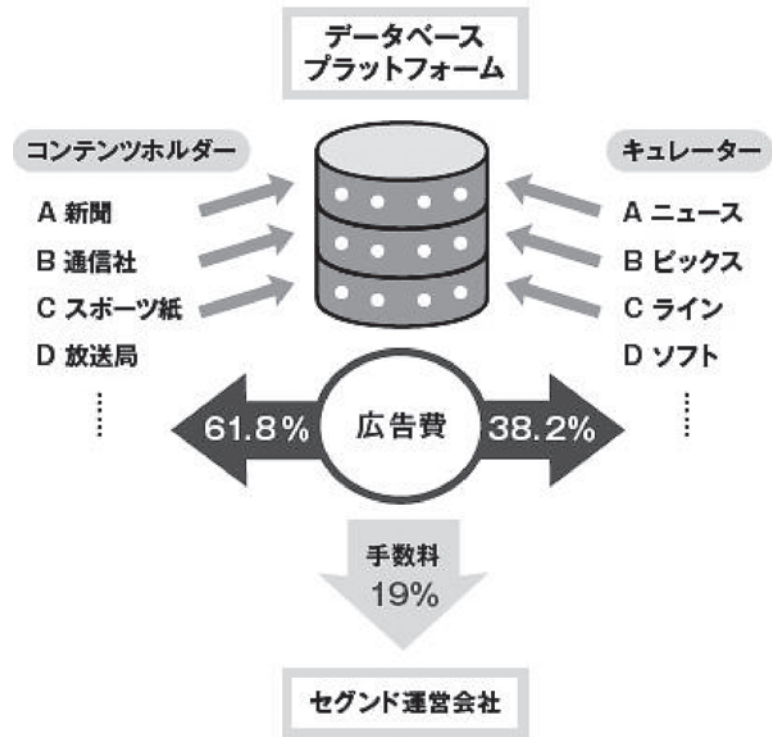
つまり、A新聞社、B通信社、C放送局がそれぞれ提供したニュースは「セグメント」上にサブされ、この「セグメント」に参加したキュレーター（それはヤフー以外もある）は、このデータベースにあるニュースを好きに編集してそれぞれのサイトに掲出することができる。

キュレーターのサイトに入ってきた広告収入のうち三八・二パーセントをキュレーターがとり、六一・八パーセントをコンテンツ提供企業がとる。そしてこの「セグメント」を運営するヤフーは、手数料として一九パーセントをとる。その料率は公開。

このような形で事業をスタートさせれば、スマホ時代にあっても、そのプラットフォーム自体をヤフーが運営することになるのだから、ヤフー・ニュースの次の段階としてのプラットフォームになりうる、と中瀬は社内でも主張した。

が、この中瀬の提案は、現在走っているヤフー・ニュースのビジネスモデルを根本から壊す「危険な提案」でもあった。

セグンド(後のノアドット)の仕組み



「中瀬さん共同通信に行ってください」
 中瀬が、この「セグンド」のプランを提案した直後に、ヤフー・ニュースからショッピングへ異動することが上層部で密かに決められ、そのことを察知した中瀬は、ヤフーを退社することを決意するのである。
 この「セグンド」のプランを中瀬とともに進めていた佐藤健輔や高橋理恵をヤフー

『2050年のメディア』(文藝春秋)より

に残して、中瀬は郷里の静岡でコンビニのバイトでもやろうと考えていた。

そこに、「中瀬さん、共同通信に行ってください」というウルトラCを授けたのが佐藤健輔で、共同通信で中瀬をうけ入れたのが、二〇〇〇年に齋田一路に、A P 行きを託され、「47NEWS」の立ち上げにかかわった小片格であった。

中瀬は、共同通信デジタルの社員となり、「セグンド」のアイデアは、共同通信とヤフーのジョイントベンチャーとして二〇一五年四月一日に結実する。
 「ノアドット」。二〇一五年一月一日から始まったこの事業は、先に記した「セグンド」の仕組みで運営されている。
 中瀬は共同通信に行くことがきまった後

に、小片から、『勝負の分かれ目』を渡され、「入社までに読んでおくように」と言われたそう。そこで初めてこの本を読んだのだが、中瀬は、ヤフーを辞めなくてはいけなかった悔しさと辛さの中、「いつか自分もこの本の先のメディアの歴史を自分で創る」と言い聞かせて自らを保ったということだった。

齋田の蒔いた種は……

二〇〇二年一月二月まで共同通信の社長を務めた齋田一路は、二〇〇六年一月に六八歳の生涯を閉じている。

その齋田は、共同通信が奉仕する新聞という産業が大きな変化を余儀なくされることを、予測し、インターネット以降の通信社の新しい役割を探っていたのだった。

「ノアドット」は、地方紙、ブロック紙の理解が充分に得られておらず、またヤフーが出資比率をさげ手をひきつつあることで、成功しているとはまだ言えない。

言えないが、齋田があつた二〇〇〇年に蒔いた種は、インターネットの時代における新聞社と通信社のありかたを探して今も芽をふこうと必死の模索を続けている――。(文中敬称略)

海・外・情・報

米国

地方紙・メディアに
新たな動きニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米地方紙など地方メディア業界で、新たな動きが生まれている。米新聞で、紙依存から脱却し、デジタル購読者を増やすことで成功したのは、ニューヨーク・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルなどの全国紙だが、地方紙でもボストン・グローブなどデジタル購読者が紙の購読者を超えたところが出てきた。一方で、調査報道専門サイト「プロパブリカ」が地方メディアと協力し、その地域での調査報道を支援する。地方の報道機関のジャーナリズムは、選挙など民主主義を健全に機能させるために必要で、その生き残りが重要視され

ている表れだ。

ボストン・グローブの成功

東部マサチューセッツ州ボストン（人口約68万5000人）の地方紙で、新聞部数（デジタル購読者を含む）で全米25位のボストン・グローブ（以下グローブ）は、地方紙で初めて、デジタル購読者が紙の購読者数を上回った。ハーバード大学のジャーナリズム研究機関ニーマン・ラボによると、グローブの部数は、以下の通り。

2018年 紙 10万8719 デジタル 10万7902

2019年 紙 9万8978 デジタル 11万2241

（それぞれ18年、19年3月末、アライアンズ・フォー・オーディテッド・メディア調べ）

計算すると、19年の紙の部数は前年比11%減だが、デジタル購読者は同11%増となっている。紙は、地方紙全体で同様なペースで減少しているが、グローブでは、デジタルの増加率がそれを補った形だ。紙とデジタルの合計では、18年が21万6621部、19年が21万1219部と約5000部の減少。しかし、来年の大統領選

挙が、デジタル購読者数を押し上げることが期待される。

グローブの成功は、驚くべきものがある。デジタル購読料はNYタイムズよりはるかに高いからだ。グローブのデジタル購読料は月額27・72ドル。タイムズでは、8ドルから16ドルのコースが3種類あるが、グローブはかなり割高だ。それでも年間10%を超える増加を達成した。

ちなみに宅配は、グローブが57・36ドル、タイムズが72ドルとなっている。米新聞界では、物価上昇や紙・インクのコスト上昇を理由に、宅配購読料の値上げが続いており、読者が割安のデジタルへ移行する理由にもなっている。

それでもグローブを読みたいという人がいるそのウェブサイトはどうなっているのか、何日かのぞいてみた。

予想した通り、ウェブサイトはNYタイムズなどとは異なる構成になっていた。例えば10月15日（東部時間）、NYタイムズとウォールストリート・ジャーナルのトップはトルコによるシリア北部への侵攻問題だったが、グローブは地元で発見された蚊を媒介とする伝染病の患者の話と、州内の市長のスキャンダルがトップ記事で、シリ

ア問題はかなり下の部分となっている。

また10月20日(同)は、NYタイムズは、20年大統領選挙についての独自ネタだった。一方、グローブは、民泊大手エアビーアンドビー(エアB&B)の創業者が卒業した大学受験校ボストン・ラテン・アカデミーに同校創業以来最高額の寄付をするという記事だった。中央政治ネタは5、6番目の記事となつている。つまり全国紙では読めない地元ニュースを徹底して前面に出したデザインだ。

ニーマン・ラボの記事は「わずかな希望が見えてきた」と書いた。筆者も、グローブのウェブサイトを数日チェックして、同じことを強調したい。グローブがデジタル購読者の需要をよく理解しているからだ。

テレビやソーシャルメディアで既に知っている全国あるいは国際ネタをトップにしても、地方紙読者には二番煎じとなる。忙しい読者は地元ネタが出てくるところまでスクロールしたりしないかもしれない。グローブのウェブ編集は、住民同士が話題にしたりソーシャルメディアでシェアしたい地元ネタが優先されている。

デジタル版は紙をそのままデジタル化したものでは成功できない。なぜならデジタ

ル版の購読者は紙をめくってニュースを一覧したい購読者とは異なるからだ。一般的に言われるように年齢が若いだけではない。NYタイムズの分析によると、ニュースに対する関心やシェアをしたいという要求が強く、長文記事もよく読むということ。データで明らかになっている。読みたいものを意識しながらデジタル版にアクセスしてやるのだから、地方紙は徹底して地元ネタを提供するべきであり、NYタイムズなど全国紙は既に知っている全国ネタを深掘りした記事を提供することで成功できる。

プロパブリカとトリビューンの試み

地方報道機関の動きをもう一つ紹介しよう。非営利団体(NPO)の調査報道専門サイト「プロパブリカ」(本社ニューヨーク)は10月16日、同じくNPOのニュースサイト「テキサス・トリビューン」(本社テキサス州オースティン、以下トリビューン)と提携し、テキサス州での調査報道を手掛ける11人のチームを設けると発表した。チームは20年大統領選挙の予備選挙が始まる同年2月から記事をプロパブリカとトリビューンの両サイトで発表し始める。テキサス州の人口は2870万人で、全米

で2番目だ。

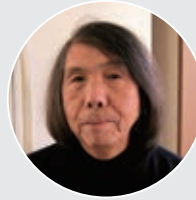
このプロジェクトには、テキサス州にあるベンチャー・キャピタルなどから向こう5年間で800万ドルの資金を調達する。チームには新たにデスク、リサーチ記者、プロデューサー、データ・ビジネス記者のほか、記者5人を新たにテキサス州内で募集する。

今回提携した両サイトは共に成功しており、プロパブリカは2007年設立時に36人の従業員を目標にしていたが、現在126人まで増えた。トリビューンは09年設立時の19人から70人の所帯となっている。プロパブリカは記事へのアクセスを増やし、地方での調査報道をも手掛けるため、110の報道機関と提携してきた。しかし今回のように地方メディアとチームを組織して長期間にわたるプロジェクトを行うのは初めて。

地方メディアの独自コンテンツとしては、調査報道も欠かせない。このため、全米ネタを追い掛けるプロパブリカとテキサス州に特化しているトリビューンが手を組めば、全米初のユニークな調査報道機関が誕生することになる。20年以降の報道ぶりに注目したい。

プレス ウォッチング

「多弱」野党はどこへ？ 必要なのは「二枚腰」



ジャーナリスト
小池 新

台風報道で一言。9月の台風15号で自宅に被害があった。10月12日の台風19号上陸時は関心を持って報道に接したが、問題があると感じた。事前の新聞やテレビ報道で注目されたのは、15号で家屋破壊や停電などが起きた千葉県南部で再び被害が出る恐れがあるという点。同日付読売朝刊は、気象庁が異例の3日前会見を開くなど「台風 早期の注意喚起」と報じた。しかし、記事は「首都圏では早めの対応が進んでいる」という内容。実際の被害は、豪雨による群馬、栃木、福島、宮城などの河川氾濫と土砂災害がより大きかった。結果的に報

道は「千葉にダブルパンチ」「首都圏直撃」といった東京中心のニュース性に重きを置き過ぎたのではないか。16日は読売朝刊も関東、伊豆の危機感が強調されたと認められた。代わりに北関東や東北など、より広い地域への影響や千曲川、阿武隈川などの氾濫予測が手薄になった気がする。台風報道の在り方を根本的に再検討すべきだ。

「首相4選」は総選挙の結果次第

臨時国会が召集された。立憲民主党、国民民主党など4党派は統一会派を組んだが、その後も立民と国民は参院委員会のポストを取り合い、「野党共闘 早くも内紛」と10月5日付産経に書かれた。安倍晋三首相批判を強める野党に、「一強」の首相は「悲願」の憲法改定についても、「首相、『改憲』進展へ低姿勢」（10月11日付読売朝刊）。野党側に改憲案の提示を求めるなど、追及も余裕でかわしている印象だ。

そんな中、10月5日付朝日は「長期政権『遺産』を意識」の見出しで、首相が国会会期中、通算在任期間が歴代最長になることから、それを意識した言葉を所信表明演説に込めたと指摘した。一方で、二階俊博・自民党幹事長は「総裁4選」の可能性

を繰り返して語っている。首相の本音はどこにあるのだろうか。私見だが、「任期延長で改憲実現を確実に」という執念はある半面、影響力を残したまま後継に譲り、自民党内で隠然たる力を保持して「キングメーカー」という欲望もあると見る。どちらかを決めるのは、年内にも狙っている解散、総選挙の結果次第ではないか。

「悪夢」の政権より優れているのは？

では、「多弱」野党に活路はあるのか。9月16日の朝日社説は「民主党政権10年」がテーマ。首相が「悪夢の」をまくら言葉にするなど、否定的な見方が圧倒的な中「苦労して、『遺産』生かし対抗軸を」（見出し）とまとめた。記事によれば、民主党政権が目指し、成し遂げた成果は①社会全体で子どもを育てるといふ理念に基づいた子ども手当や高校教育の無償化②事業仕分け③「全世代型社会保障」④核持ち込みなどの日米密約の検証⑤「討論型世論調査」を通じた原発ゼロ政策——だという。

読売は9月17日付朝刊から「多弱の行方」を9回続きで連載。こちらは、「政権構想なき『合従連衡』」「共産との共闘 同床異夢」などの見出しで分かるように、野

党が抱える課題を列挙した。毎日9月26日付朝刊の「記者の目」でオピニオングループ記者が「立憲民主党のこれから」と題して「熱い支持者とともに汗をかけ」と論じた。新しい動きで支持を集めた候補者の例を紹介。一読の価値があった。

私も民主党政権に意味がなかったとは思わない。ただ、発足時の中高年女性の感情的ともいえる支持は異様で、否定的なことを言って何人かから一斉に反論された。結局、鳩山由紀夫首相（当時）の沖縄・普天間飛行場移設問題での「最低でも県外」発言に代表される「アマチュア」ぶりを露呈して政権の座から落ちた。

だが、朝日社説が指摘した幾つかの点については同感だし、さらに言えば、私が民主党政権を最も評価するのは積極的な情報公開の姿勢だ。対して、第2次安倍政権は7年近くの間、特定秘密保護法と官邸の締め付けなどによって、何をしているかが国民から見えづらくなっている。

誤解を恐れずに言えば、民主党政権に比べて安倍政権が優れているのは、株高など、アベノミクスの一面の成果と内閣支持率ぐらいではないか。雇用状況の好調を指摘する意見は多いが、それは団塊の世代の

大量退職の影響が大きいともいわれる。外交も、トランプ大統領やプーチン首相と親しい割には具体的な成果は乏しい。

改憲の流れにどう立ち向かうか

提言めいたことを書く。野党は政権に対する姿勢として「二段構え」「二枚腰」を通す必要があるのではないか。国会審議を見ていると、首相や閣僚らの不祥事や問題発言を追及するケースが多い。メディアに受けるからだろう。テレビのワイドショーなどを意識した動きが目立つ。政権監視という意味で私はそれを否定しないが、世論調査では若い世代を中心に「反対ばかりしている」と厳しい反応が少なくない。野党合同ヒアリングも往々にして、下っ端役人いじめのように見えることがある。

言いたいのは、分かりやすい「ポピュリズム的な」政権批判と並行して、それを裏打ちする長期的な展望や政策を作る必要があることだ。特に経済政策と憲法。アベノミクスを否定するなら、独自の長期的な経済政策を打ち出さなければならない。韓国に対しても、安倍政権の強硬路線を承認するだけでいいのか。憲法も、「安倍政権の下では改憲論議に応じない」という態度は

あり得るが、それだけでは国民に「逃げている」印象を与えてしまう。たとえ政権側が用意した「土俵」に乗る形であっても、改憲の流れにどんな姿勢で立ち向かうのか、少なくとも論議すべき時が来ている。

付け加えれば、最近とんと聞かなくなった「影の内閣」（シャドーキャビネット）はどこへいったのだろう。民主党政権の公平、正確で厳しい検証を国民に提示し、それを踏まえて、再び政権を狙うための地道な態勢づくりから始めるべきではないか。

【おわびと訂正】

9月号で毎日新聞について書いたことで、同社から「事実誤認」との抗議を受けました。①ある記者が警視庁キヤップになった時、部下を1人以外全員、同じ出身支局のOBで固めた②別の記者は警視庁キヤップに就任すると、部下に私的に報奨金を出したり飲食をおごったりするために、定期預金を解約した——としたのは、私が当時伝聞したことでしたが、誤りでした。正確な記憶を基に記述し、毎日新聞の名誉を傷付け、関係者にご迷惑をお掛けしました。訂正しておわびします。申し訳ありませんでした。二度と同様の誤報をしないよう、よく注意します。



パリの凱旋門前でデモを行う黄色ベスト運動参加者
(2018年12月8日、筆者撮影)



時事通信社パリ特派員

櫻田玲子

昨年11月17日、フランス政府の燃料増税に抗議する28万人以上の人々が、蛍光色の黄色ベストを着て高速道路料金所などを封鎖する「黄色いベスト運動」を全国約2000カ所で行った。当初参加したのは、通勤や買い物にマイカーが必要な地方在住者

だったが、中間所得者層を中心にパリなどの都市部でも爆発的に拡大。一部参加者が暴徒化して店舗の略奪や暴力行為が繰り返られ、多くの負傷者が出た。

毎週土曜のデモの様子は日本でも大きく報じられた。エッフェル塔や凱旋門^{がいせん}など、誰もが知るパリの名所の前でデモ隊と警官隊が衝突する映像はテレビで繰り返し伝えられ、あたかもパリ全体が無法地帯に陥ったかのような印象を与えた。「メディア映え」するデモがセンサーショナルに報じられる一方で、問題の本質は正確に伝えられていただろうか。デモが起きた原因は何だったのだろうか。

数百年続くデモ体質

「国との対話よりも先に、力に訴えることがフランス国民の伝統だ」。アラン・ボエー仏国立工芸院教授（犯罪学）は、百年戦争中の1358年に起きた農民による領

主への大規模な反乱「ジャックリーの乱」を例に挙げ、仏国民のデモ体質について説明した。

フランス革命（1789年）前のアンシヤン・レジーム（旧制度）では、国王を頂点として国民は聖職者、貴族、平民の三つの階級身分に分かれていた。異なる階級間での交渉はあり得ず、重税に苦しむ一般庶民は暴力に訴えるしかなかった。アンシヤン・レジームは革命により打倒されたが、ボエー氏は「階級意識はフランス人の中に今も根強く残る」と語る。

仏国立社会科学高等研究院のジェラル・ノワニエル氏は黄色いベスト運動を「庶民階級の貧困化」の象徴と分析する。抗議運動に参加した人々は、マクロン大統領が進める大企業や富裕層の優遇政策の恩恵を受けられず、かといって貧困層でもないために生活保護費などは支給されず、増税だけがのしかかる中間所得者層が中心だ。「ジャックリーの乱」のように、明日の生活に困った貧民ではない。街中でインタビューに応えたデモ参加者は「税金が上がりれば夏のバカンスに行けなくなる」と話していた。ぜいたくな悩みに聞こえるが、人々は生活状況が悪化することを心から懸

念しているのだ。

痛みを伴う改革に耐え、仏経済全体が成長すれば暮らしが豊かになるとも考えられそうなものだが、デモ参加者はそうではない。既得権益が侵害される政策は、たとえ将来的な利益につながるとしても断固として拒否する。これには、高校卒業資格を持たない低学歴層が参加者に多いことも関係しているのかもしれない。

「金持ち優遇」に猛反発

オランダ前大統領が就任前、仏テレビに出演した際、「金持ちは嫌いだ」と宣言したように、フランスでは金持ちであることは良いイメージを持たれていない。昨年公表された調査会社オドクサの世論調査によると、フランス人の約8割が富裕層に「悪い印象」を持つと答えた。

2017年5月、39歳という仏史上最年少で就任したマクロン大統領は、歴代の仏大統領や企業経営者を多数輩出してきた国立行政学院（ENA）出身だ。ロスチャイルド系の金融機関に勤務した経歴を持つ、「エリート中のエリート」だ。

マクロン氏の政策で特に非難の的となったのは、一定以上の資産所有者に毎年課税

される連帯富裕税の課税対象から、投資を促進するために金融商品を除外した点だ。

マクロン氏は投資家の海外流出を阻止する目的だと主張したが、黄色いベスト運動参加者はマクロン氏を「金持ち優遇の大統領」と非難し、「辞任しろ」と訴えた。

話はそれるが、日産自動車のカルロス・ゴーン被告が東京地検特捜部に逮捕された際、当初フランスでは「日本の司法当局が推定無罪の原則を尊重していない」と、ゴーン被告を擁護する声が上がった。ただ、その後ゴーン被告のベルサイユ宮殿での私的パーティー開催など数々の不正が明らかになるにつれ、同情的だった世論は「自業自得だ」と職権乱用を糾弾する厳しいトーンへ変わっていった。フランス人は金持ちの不正に厳しい。

主催者不在の「誰でもデモ」

黄色いベスト運動が従来のデモと異なる点は、誰でも参加できることだ。参加者が着用している黄色のベストは自動車運転時に携帯が義務付けられており、ガソリンスタンドやスポーツ用品店などで簡単に手に入る。デモで着用すれば、一気に一体感がアップする。



パリのシャンゼリゼ通りに集まった黄色いベスト運動参加者ら（2018年12月8日、筆者撮影）

従来のデモが労働組合の主導で行われてきたのと異なり、明確な主催者がいないことも黄色いベスト運動の特徴の一つだ。インターネット交流サイト（SNS）上にはデモを呼び掛ける複数の投稿が乱立したが、実際にデモ現場で先頭に立って声を上げる代表者はほとんどいなかった。欧州議会選では候補者も擁立されたが、運動参加者は「誰かに代弁してもらう必要はない。代表はいらない」と反発。出馬断念が相次いだ上、選挙での得票率はわずか0・57%にとどまった。

参加者の所属がバラバラなため、デモでの主張はまとまりを欠いた。参加者らは「マクロン政治はもうたくさんだ」と叫びながらも、具体的な要求は出さなかった。一致していたのは「マクロン大統領が嫌い」という一点だけだった。

参加者自身も、運動の目的を見失っていたようだった。デモに参加するために昨年11月から道路のロータリーで他の参加者と共にテント生活を送っていた男性は同12月、地元テレビに対し「クリスマスや新年を共に過ごす家族や友人はいない。ここでは仲間がいる。生きる目的ができた」と話していた。政府に抗議するための手段だったデモ活動が、いつの間にか生きる目的に変わっていた。

メディア映えて報道過熱

12月にデモが過激化してから、日本で報道を見た家族や友人から安全を心配するメールや電話をたくさんもらった。そのたびに「テレビに映っているのは一部の地区の一部のデモ隊で、近づかなければ全く問題ない」と答えていた。

テレビでは、高級ブランド店が破壊され自動車が発火する様子が生々しく報じら

れた。しかし、こうした破壊活動を行っていたのは、5月1日にパリのメーデー行進でデモ隊に紛れ込み、商店や自動車に放火したアナキストらとみられる黒装束の覆面集団「ブラックブロック」が中心だ。ほとんどの参加者は平和的なデモを呼び掛けている。

現地では生活する特派員としては、黄色いベスト運動は過激な一部分が切り取られ、報道が過熱していたように思う。その背景には、洗練されたフランスでこれほど暴力的なデモが起きるはずがないという、理想と現実のギャップにより引き起こされる「パリ症候群」があったのではないかと想像する。パリの美しい街並みの前で、警察がデモ隊に催涙ガスを噴射してドンパチを繰り返す。一部地域だけの出来事だとしても、デモ慣れしていない日本人に与えるショックは大きいのだろう。

今後も残る火種

当初は静観に徹していたマクロン氏も事態の深刻さに気づき、今年の燃料増税断念や最低賃金の引き上げ、年末賞与への非課税、社会保障増税の一部中止を発表。自身の母校であるENAを廃止する方針も決め

た。また、マクロン氏は全国各地を回って国民の不満に耳を傾ける「国民大討論」を実施。地方自治体や住民と直接対話するマクロン氏の様子は連日テレビで生中継され、昨年12月に過去最低の23%を記録した大統領支持率は、同11月の水準に回復した。

開始から約1年がたとうとしている今も毎週土曜のデモは続いているが、規模は大幅に縮小している。破壊行為を繰り返すブラックブロックの乱入によりデモ隊のイメージが悪化したこともあり、黄色いベストを着用しない参加者が増加した。デモが店舗休業や観光客激減を引き起こし、経済的に多大な悪影響を与えたことを受け、「本末転倒だ」とデモ参加自体をやめた人も多い。黄色いベスト運動は求心力を失ったかのように見える。

ただ、国民の不満が解消されたわけではない。政府は、職業ごとに異なる複雑な支給基準を一本化する年金改革を9月に本格協議入りさせたが、給付額減少を懸念する労働者らは警戒感を強めている。抗議運動で最も批判の大きかった「富裕税の廃止」は今も撤回されていない。黄色いベスト運動再燃の火種は常にくすぶっている。

報道写真展「平成の軌跡 そして令和へ」関連講演会

「地球の夜明けは美しい」

秋山豊寛

(農民、ジャーナリスト、宇宙飛行士)



私は1984年から88年までワシントンで特派員をやった後、内勤でデスクをやっていた。そんな時、一民間企業であるTBSという会社が当時のソビエトの宇宙開発関係者とうまくネットワークをつくり、宇宙プロジェクトを考えることができるようになった。つまり、そんな時代だった。

1985年、ゴルバチョフがソビエトの指導者になった。その後、米ソ間で戦略兵器制限とか核の制限の話とかがまとまっていく。その中で当時のソビエトも、ペレストロイカという政治・経済体制の大きな変革を経験する。グラスノスチという情報公開もする。ソビエトの取材がものすごく自由になった。それまでソビエトのニュース、東欧のニュースなどはみんなアメリカ経由が基本だった。特にテレビ局などはそうだったが、ソビエトから直接情報が得られることになった。ソビエトのテレビニュースをそのまま聴いて日本で流すようにし

ないと、あの国の変化は捉えられないのではないかという時に、米原万里さんという希有な人材を得て、外信部専属で働いても良かった。お亡くなりになって残念だが、彼女は大きっぱに中身をつかむ能力のある人で、モスクワ放送を生中継で聴きながら、ポイントを彼女に絞ってもらって、国営放送の中からソビエトのニュースを直接外部で発信できる体制をつくったのを覚えている。

その時期、ソビエトから中継で使えない素材をどんどん取り入れることができたのは相当カネがないとできないことだ。使いたくないものにカネを使うなんてことを今テレビ局で言ったら、アホじゃないかということになると思うが、平成の始まりの段階は、バブルの残り香のあった時期だった。80年代、昭和の最後、「ひよつとしたら日本人が世界で一番かもしれない」と勘違いするような後に、平成が始まった。

宇宙プロジェクトというのは、平成で実現したわけだが、昭和の最後の流れ星みたいなものだったような気がする。

その流れ星の中身を今日は話すことになる。宇宙開発というのは世界最先端の科学の結晶のように思われているが、実は有人宇宙飛行にしても、ここ30年間ほとんど変わっていない。今もロシアの宇宙船「ソユーズ」を使って、バイコヌールから打ち上げているから、私が行った時と構造、パターンは基本的に変わらない。

ただ、来年ぐらいから変わりそうだ。アメリカも民間で宇宙機をどんどん開発させていて、次回の野口聡一さんはそれで行く。彼はオリンピックの時にちょうど宇宙に行っていたようだが、それが実現するかどうか。宇宙機の開発、特に初めての場合は時間がかかるので、うまく来年までに行けるかどうか。ただし、貨物とか荷物は既に民間のもので届けているし、日本でも「こうのとりのとり」で運んでいる。

その辺のアメリカの宇宙戦略はともかく、このプロジェクト後、私は53歳で会社を辞めて宇宙から戻って5年ほどで百姓をやるのかなという気になった。

とりあえず、昔の雰囲気をちょっと味わ

う意味で、12分ほどの当時の映像をごらんください。

(ビデオ再生約12分 省略)

まあこんな具合で、6匹連れていったカエルのうち3匹は、地上に戻った時、直ちに各大学で解剖していろいろ分析した。残りメス2匹とオス1匹は、子どもをつくらせようとして宇宙研の黒谷明美先生がずっと面倒を見ていた。カエルの交尾はオスが発情して鳴かないとメスが引き寄せられない。帰ってきたオスは、宇宙で達観してしまっただのか発情しなかった(笑)。声を出さないものだから、メスもどうしようもない。特にニホンアマガエルは交尾するとき集まって団子になるが、そういう現象も起こらず、それぞれ独身で孤独な生活を送った後、野生に置くよりはやや長く、一番長いのは2年ぐらい生きたそうだが、子孫は残っていない。

この時代、地球環境問題が大きなテーマになっていた。『タイム』誌の表紙にマン・オブ・ザ・イヤーといって、その年に活躍した人の顔写真が表紙になることが多いが、88年正月号は『The Endangered Earth』というタイトルで、汚れた海岸に有刺鉄線でぐるぐる巻きになった地球の張り

ぼてのようなものが流れ着いている写真だった。温暖化は今ほどではなかったが、オゾン層の破壊の問題とか人口問題も含めて、いろいろなことが言われていた。1992年のブラジル・サミットも「国連環境開発会議」ということで、環境問題が大きくなっていった。

「宇宙ステーションに連れて行ってもいい」

当時、NASDA(宇宙航空研究開発機構)の毛利衛さん、土井隆雄さん、女性の向井千秋さんの3人組がもうアメリカで訓練を受けていたから、私もワシントンから帰った後、会社でチームをつくって彼らをサポートするようなことをやっていた。88年の冬、TBSのチームがロシア版スペースシャトル独占取材の契約を結んだという話があった後、ソビエトが「TBSの人間を『ミール』という宇宙ステーションに連れて行ってもいい」という話がモスクワ支局から舞い込んだ。

当時私は外信部のデスクをやっていたので、「これは面白い。でもカネかかるんだろな」と思ったら、ずいぶん安いことを言う。最初は数字を間違えていたのだが、後で確定したのもそれほど高い金額ではな

かった。

金額を言っただけとはいけないことになっているが、もう30年経っているから、いいと思う。今「ソユーズ」に一般の人がカネを払って乗るとすれば3000万ドルか4000万ドルかかるという。実際に4000万ドル払って乗った人もいる。「ソユーズ」は3席あって、2人で操縦して、1席は空気を運んでいる。その空気の代わりに私が乗ったという感じだが、1000万ドルぐらいで乗せてもらえるという話になった。

これからの話は私の推測だが、私も当時、米ソの戦略兵器制限交渉の取材などしていたので、ワシントンにいた時にはペンタゴンとか国務省に行きいろいろ話を聞かせてもらっていた。

その時にアメリカは、ソビエトが急激に解体するのは混乱が起きるとして非常に警戒していた。16も共和国が集まった国だから、いろいろなところで核がバラバラになってしまうと、核の管理上、大変な問題になってくる。核弾頭を約束通りに確実に破壊しないことには、いかに軍備管理といっても話だけになる。

もう一つ心配したのは、ソビエトの宇宙開発の頭脳をどうするかだ。85年から米ソ

間で交渉が始まって、87年、88年はもう「ソビエトはお手上げになるだろう」というのが大体の方向で、私も首脳会談を取材として感じていたことだった。ソビエトの宇宙産業が壊滅したときに、そこで働いていた人たちがどうなるのか。現実にアメリカの宇宙飛行士で、私の知っている人も含めて、中国に今ずいぶん行っている。中国が敵だと言っているけど、人間の交流は遮断できないし、NASAで用済みになった技術者たちは中国に行っている。日本の家電業界の人たちが韓国に行ったり中国に行ったりしたのと同じだ。

「技術というのは物の中にあるのではなくて、人間の頭脳にある」ことを実感しているのがアメリカの人たちではないかと思う。その証拠に、アメリカはまた月に行くと言っているが、月にアメリカの宇宙飛行士を運んだ「アポロ」宇宙船を支えたサターンロケットは誰が開発したかといえば、ドイツのロケット学者フォン・ブラウンだ。フォン・ブラウンは第2次世界大戦の最中にV2ロケットを開発した人で、アメリカは彼に「V2ロケットでイギリス市民に被害を与えたことは免罪するから、アメリカに協力しろ」と言った。

技術者というのは、技術の結果である物だけではなくて、それをどうやってクリエイトしたか知っている。ロシアの宇宙開発はほとんど独自技術だから、それを開発した人たちの頭脳が欲しい国がある。あの頃、リビアなどは金持ちで、ミサイルを持ちたがった。イランもそうだ。中国とは仲良くなかったけれども、宇宙船「ソユーズ」の技術がほとんど中国に行っているおかしくない。1992年から94年までの間、中国の宇宙飛行士候補と称する人たちが「星の街」に滞在していて、ロシア人に言わせると、「全部教えてやったよ。ロケットに秘密なんか何もない。アメリカにみんな持っていかれたんだから、同じだ」という。

米ソの宇宙開発

ということから考えると、アメリカとしてはソビエトの有人宇宙飛行を含めたロケット技術が技術者たちとともにほかの国々に行ってしまうことが一番心配だったらしい。そこで、ソビエトの有人宇宙システムを維持する、そのことによって技術者がバラバラになってしまわないようなシステムをつくり上げたのでないか。

そのシステムをつくり上げたから、日本とロシアの間に日露宇宙協力協定というのはありながらも、日本の宇宙飛行士はなぜかアメリカに行って、年間1人当たり3000万円ぐらい——あんまりそういう数字を出すと数字が1人歩きするというのでJAXAの人は嫌がるが、そういう仕組みを日本も取らざるを得なくなっている。

アメリカもソビエトとの交渉の最終段階で、ソビエトの宇宙産業をどうするか考えに違いない。この先は全くの私の想像だが、かなり当たっているはずだ。というのは、ソビエトは1985年に世界宇宙飛行士会議をフランスと一緒にあってつくり上げている。

アメリカの宇宙飛行士も85年以降結構モスクワを訪れているが、アメリカの宇宙飛行士の一人に聞くと、「モスクワの地下サイロもおれたちは案内されて見たよ」。つまり、ソビエトとアメリカの間で戦略兵器について相当腹を割った交流が行われていたに違いない。

最終的に米ソの交渉がまとまったのは91年だから、交渉がまとまる前にアメリカがソビエトを援助するわけにはいかない。アメリカが援助しない間、ソビエトの宇宙産

業をどうするか、ソビエトの宇宙産業をつなぐ資金をどこに出させるか。それで狙われたのが日本であり、ドイツであり、オーストリアであり、イギリスであり、スペインなどアメリカと軍事的にかなり親しい国々がまあ動いたわけだ。日本の場合はNASAが既にアメリカで訓練を受けているから、それを突然ロシアに回すわけにいかないということで苦労したのだと思う。

当時、モスクワにいたTBSの支局長なりの話を聞くと、「そういう話に乗らないか」というKGBからのアプローチもあった。TBS以外の民放のモスクワ支局の人たちの中には、「今思い返すと、あれはああいう話だったのか」と思う人もいるかもしれないぐらいに、日本のモスクワ特派員の間では彼らのアプローチが話題になった時期もあったと聞いている。

それで私はますます確信を深めたのだが、アメリカがソビエトを直接援助できない間、アメリカと親しい国々でソビエトの宇宙産業を支えることになったのではないか。当時イギリスのチーム、西ドイツのチームと一緒に「星の街」で訓練を受けていた。

オーストリアは国際機関をウィーンに持

ってきたという気持ちがあるので、今たしか宇宙関係の機関がウィーンに一つできているはずだが、それをやるために宇宙飛行士を養成したいという、これもかなり分りやすい動機だ。

私がそういうことをじっくり考え始めたのは訓練が終わった後だが、どうもくさい。私が宇宙に行く時に、アメリカ大使館の広報担当をしていた方が彼の家で出発のパーティーを開いてくれた。「何でだ。俺、ソビエトから行くのに、何でアメリカがこんなにも好意的なのか」と不思議に思ったこともあったくらいだ。

流れとしては先ず85年に、世界宇宙飛行士会議の設置で、フランスが動いて、アメリカの宇宙飛行士OBと世界の宇宙飛行士OBが大っぴらに交流する場を設けていた。ちなみに私が乗ったのは「ミール1」だが、私が飛んだ後、国際宇宙ステーション(International Space Station)はロシアの「ミール2」の機材をそのまま活用する仕組みだ。

そういう状況証拠を重ねていくと、そのうちに「実は」という話が出てくるのではないか。アメリカの場合は30年たつと国家の存亡に関わらないような機密はオープンに

するということがあるから、アメリカの国立公文書館などをあざると、「宇宙ステーション計画についてのロシアとの交渉」などという分厚い束が出てきたら面白いなと思っっている。

戦略兵器制限交渉が行われるときに、何がテーマとなり、何が事後の処置として大事なのかということはある程度押さえておくと、この間、彼らが米ソ間でどういうことを話し合い、どういうことをやって、その役割を各国にどのように割り振ったのか、というようなことも見えてくるのではないかとというのが私の一種の期待だ。

1990年に起こったことは2020年に文書が公開される可能性もあるから、ひよっとしたら私の仮説が文書によって確認されるかもしれないと思っっている。

地球の美しさ、圧倒的

次に宇宙から見た地球の様子だが、先ほどの映像は30年以上前の機材で撮っているから、今の4Kとか8Kに比べたら鮮明には映っていない。人間の眼でじかに物を見るのとは全然違う。映像ではどうしても区切られたサイズになってしまう。宇宙ステーションの窓におでこをつけて眼の端っこ

から端っこまでずーつと見るということは、全体が見えるということだ。地球の美しさ、この圧倒的な存在感というのはいすごい。

宇宙ステーションは秒速7・9^キで飛んでいるから、90分で地球を1周する。簡単に言えば秒速8^キで飛んでいると地球の引力に負けないから地球に落ちていかない。かといって速度が速過ぎるわけではないから地球から離れない。従って、周回軌道を通るということになる。

1時間半、90分で一周する間に、大ざっぱに言うと、45分昼間の時間、45分夜の時間。その間にそれぞれ15分ぐらいずつ薄明の時間がある。真っ暗な時間は星がよく見える時間だ。太陽の光が当たらないから、満点の星空。

星も、ピカピカするのは空気で揺れるからで、吉行淳之介の小説で『星と月は天の穴』というのがあるが、本当に穴が開いた感じで夜空がある。それが圧倒的に数が多い。流れ星は下に行く。大気の中で隕石の破片が燃えるから、ピュッピュピュピュも、メダカが飛ぶようにいっぱい見えた。もし将来、宇宙環境に行く機会のある方なら、「流れ星を見たい」というのも理由になるかもしれない。

地球儀を見るような感じだ。たかだか400^キだから、北海道沖と称するところに撃ち込まれた北朝鮮のミサイルなんか、はるか上を飛んでいる。あれが日本に落ちるなんて、およそ考えられないのに、平成の御世にどうしてみんな机の下にもぐったりする訓練をしたのか、不思議な気がする。

400^キといっても、地球の直径が1万3000^キ、半径が6500^キだから、ほんのちよつと上だ。それでさえも地球が青いというのは、太陽の光が空気の中に入っ

て、その青い波長の光が拡散するからだ。もう明日は地球に戻るという最後の日、寝るのはもつたいたいから、地球を何周かする間、ずっと見ていた。地球の夜明けというのがあつて、真っ暗な闇から薄明の時間が来る。日本海を横断して太平洋に出て、南緯51・3度で反転して、南米大陸上空からカリブ海に入るというコースを飛んでいた時に、ちょうど地平線のところから太陽の顔が見えた。

一瞬の間にあたり全面が真っ白い感じになつて、その光を見た時に、きれいな音が聞こえるような気がした。

映画「未知との遭遇」で、音楽でコミュニケーションを取る。あれは相当いろいろ

なことを分析した結果、ああいうことを演出したのではないかなと思うくらい、光がとてもきれいで、単なる白いか赤いかまぶしいとかただけではなくて、緑色とか紫も一瞬目に入ってくるような感じで、それが音が聞こえるような感じがする。その後、下を見ると、もう昼間で、アクアマリンというか、透明感のある海のところにもエメラルドグリーンのカリブの島々が浮いている。そうするともうすぐアフリカ沖まで行ってしまふ。

夕方、4時、5時から7時ごろまでの3〜4時間が一望の下に見渡せる。つまり、高いところになると、一つの時間の流れを二次元的にあるいは三次元的に視覚的に掌握できるという面白い経験だった。

400^キ上空と飛行機の10^キ上空とは違うかもしれないが、高いところからものを見た時、時間を一つの空間の中に見ることが出来る。もしかしたらこれも宇宙観光の目玉にできるかもしれないと思った。

地上400^キから見た地球は本当にきれいで、こんなすばらしい地球を傷付けないライフスタイルはあるのだろうかと考えてしまった。(本稿は8月10日に行われた講演を要約、一部加筆した)

海・外・情・報

欧州

EU加盟交渉を目指すアルバニア
「報道の自由悪化」と調査団指摘

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今年6月、報道の自由を擁護する国際的組織の代表者らが西バルカン地域にあるアルバニア共和国（人口約286万人）を訪れ、同国の報道の自由の状況について聞き取り調査を行った。アルバニアは欧州連合（EU）への加盟を望んでおり、調査団の判断は加盟交渉の行方に一定の影響を与えそうだ。

以前に紹介した東欧諸国チェコやハンガリーの言論状況（2019年1月号、6月号「海外情報 欧州」）に続くものとして、本稿ではアルバニアのメディア状況についての調査結果を記してみたい。

1990年以降、一党独裁制の終了へ

アルバニアの最近の歴史を振り返ると、鎖国的な共産主義体制から抜け出たのは、1990年。それまでは勤労党（91年に社会党に党名変更）による一党独裁制が続いてきたが、この年、東欧改革の影響を受けて野党の設立が許可され、翌年には初の自由選挙が行われている。

同91年、アルバニアは英米と国交を回復、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、欧州安全保障協力機構（OSCE）に加盟。その後、欧州評議会（1995年）、世界貿易機関（WTO、2000年）、北大西洋条約機構（NATO、2009年）にも加盟している。しかし、念願のEU加盟は14年に候補国の地位を獲得したものの、進展がない。昨年、加盟国はアルバニアと北マケドニアの加盟交渉を今年6月に開始する方針を決めたが、フランスやオランダなどが慎重姿勢を示し、10月まで先送りとなった。

国内では、今年2月以降、与党社会党の選挙不正や汚職疑惑をめぐって抗議デモが発生し、6月末の地方選では主要野党が参加をボイコットする政治危機にまで発展。

「報道の自由が悪化」という指摘

調査団は、「国際新聞編集者協会」（IPJ）、「プレスとメディアの自由のための欧州センター」（ECPMF）、「アーティクル19」、「ジャーナリスト保護委員会」（CPJ）、「欧州ジャーナリスト連盟」（EFFJ）、「国境なき記者団」（RSF）、「南東欧州メディア組織」（SEEMO）の代表者で構成され、6月18日から21日、アルバニアのジャーナリスト、市民団体、国際組織のほかに、ラマ首相を含む政府関係者に話を聞いた（首都ティラナの市長との会合は拒絶されたという）。

調査団は報告書の中で、アルバニアの「報道の自由は悪化している」と結論付けた。「民主主義国家として、欧州評議会やOSCEの加盟国として、EU加盟候補国として、アルバニアの法律および欧州人権条約を含む国際的な規範の下で必要とされる、表現と報道の自由を保障・擁護する義務を果たしていない」

問題点が六つ指摘されている。

①は「メディア規制の改定について」。昨年12月、政府はメディア法の改定を試み、オンラインメディアを登録制にして、

裁判所の命令を得ずに罰金を科したり、閉鎖したり、外国のオンラインメディアをブロックしたりできる権力を持つ管理組織の設置を目指した。調査団は、改定はオンラインメディアを国家の管理下に置くことを意味し、アルバニアでの表現の自由や報道の自由に負の影響を与えると指摘した。

②は「名誉毀損の事例」で、政治家がジャーナリストに対し、名誉毀損であるとして巨額の損害賠償を求める事例が増えているという。このような動きはジャーナリズムに「萎縮効果を与える」。

③は「ジャーナリストに対する脅し、攻撃、ジャーナリスト側の自主規制」。例えば、反政府の抗議デモに参加したジャーナリストが攻撃されたり、報道内容を巡って嫌がらせを受けたり、解雇されたりする場合だ。調査団によると、当局側はジャーナリストに対する攻撃を十分に捜査しないという。誰も罰せられないので、ますます嫌がらせや攻撃がエスカレートすることになる。

④は、「ジャーナリストに対して組織的な中傷行為が行われている」点だ。例えば、調査団との会合中、ラマ首相はジャーナリストを「ゴミ箱」と呼んだという。一方、野党党首はメディアが「取り込まれて

いる・買われている」と表現する。こうした言い方はジャーナリストを貶め、一般市民の間にジャーナリストに暴力を働いても構わないという気持ちを醸成させてしまう。

⑤として、「情報へのアクセスや記者会見の在り方に透明性を持たせるべきだ」という。アルバニアの「情報アクセス法」は素晴らしい法律という評判があるものの、その運用となると不十分だ。当局側はジャーナリストに対し、不当に情報へのアクセスを妨害し、特に独立系のジャーナリストや政府批判を行うメディアに対しアクセス制限が厳しいという。首相は定期的な記者会見を行わず、会見が開催されても、政府寄りのメディアの記者からの質問だけを受け付ける。

⑥は「メディア所有の問題」だ。調査団によると、一握りの家族経営のメディアグループにアルバニアのメディア市場や広告収入が集中している。

「連帯強化」を呼び掛ける

調査団は、上記の状況の改善を当局側に求めるとともに、ジャーナリストやメディア組織に対し、攻撃の事例について欧州評議会や表現の自由擁護を掲げる非営利組織

に報告することを勧めている。また、ジャーナリストや市民社会が「連帯を強化する」ようにと呼び掛けた。

上記の指摘の幾つかが日本の状況にも該当すると思われる方もいるのではないだろうか。どの国でも大なり小なり同様のことが起きている可能性がありそうだ。

筆者が注目したのは「連帯の強化」の指摘だ。日本の場合、日本新聞協会に加盟する組織に勤めるジャーナリストとそれ以外の組織あるいはフリーランスのジャーナリスト、それに非営利組織がともに権力者に対して戦うための基盤が十分に築かれているだろうか。

欧州内では東欧諸国、バルカン諸国などでの報道の自由を支援するための取り組みが上記の組織を含む複数の非営利組織によって行われている。活動資金がEUから提供される場合も少なくない。

アルバニアと北マケドニアがEUに加盟するための交渉を開始するかどうかは、10月17日―18日のEU首脳会議で決定される見込みだ（編注…先送りとなった）。

本稿の脱稿時点（10月11日）では予測が難しいが、調査団の指摘事項が幾らかでも改善されることを願っている。

メディア談話室

はびこり出した「匿名発表・報道」は許せない

元共同通信社社会部長
井内 康文

「令和」になってまだ半年というのに特異重大事件や天変地異が頻発している。36人が犠牲になった京アニ事件、3億円超もの裏金が動いていた関電の原発マネー還流疑惑、90人の死者・行方不明者を出した台風19号、大東文化大生による池袋ホテル女性殺人事件そして神戸で起きた指定暴力団山口組系組員による対立する2組員の射殺事件……。これらに通底しているのが報道の匿名・実名問題だ。捜査当局はもちろん官庁や不祥事・スキャンダル企業が実名の発表を避け、報道側にも「実名報道」を敬遠するような気配すらある。世にはびこ

り出した「匿名発表・報道」は許せない。「またか」と言われそうだが、報道の根幹に関わる重大問題なので重ねて概括した。

関電事件

9月26日午後10時半、共同通信（以下、共同）は「関電会長らに1億8千万円『原発マネー』還流か 元高浜町助役から6人」との大特ダネを放った。「森山栄治元助役」と実名報道。記事には「ラテ・WEBは午前零時解禁」という「●」印が付いていた。在京紙の27日付朝刊は毎日新聞（以下、新聞は略）の1面トップ4段をはじめ大きな扱い。高浜原発の地元・福井は1面トップ5段、社会面もトップ4段でサイド記事を載せた。共同配信を受けていない朝日も社会面トップ4段で報じた。「働き方改革」で新聞の締め切り時間はかなり繰り上がっているようだが、さすがは朝日、きちんと載せた。しかし肝心の元助役は「3月に90歳で死亡」とあるだけで匿名。実名が出たのは同日付の夕刊。日経は27日付朝刊の社会面準トップ4段で扱ったが、元助役は匿名。実名報道は28日付朝刊と最も遅れ込んだ。読売は特オチした。報道を受けて9月27日午前11時に急ぎ

よ、記者会見した関電の岩根茂樹社長の報道対応は拙劣だった。元助役の氏名を「ある特定の社外の人物」としか答えなかった。社長が元助役の実名を発表したのは再会見に追い込まれた10月2日。故人になっても怖かったらしい。会長、社長ら計23人がホットマネーを受領していたが、うち10人の氏名を関電は発表しなかった。

16日から宮崎市で開かれた新聞大会で共同は日本新聞協会賞を受けた。「関西電力役員らの金品受領問題」スクープと一連の報道が授賞対象。関電スキャンダルは経済犯罪、脱税事件だから「問題」ではなく「関電事件」と呼ぶ。週刊誌やWEBなどによると、岩根社長宛てに3月から6月にかけて計4通の内部告発文書が届いていた。「裏」の世界と決別すること」などと要求。無視するなら朝日などマスコミ、大阪地検特捜部に公表する、とあったが、宛先に共同はなかった。

台風19号

台風19号は12日夜、伊豆半島に上陸、関東から東北を縦断した。各所で河川が氾濫、12都県で計90人の死者・行方不明者（21日付日経朝刊）を出すなど大被害をも

たらした。在京紙がどう報じたか。14日付朝刊を見比べた。

死者と不明者数は台風の被害規模の最重要指標だが、最も多かったのは毎日の53人（14日午前零時現在の同社まとめ）、次いで産経（集計時間不明）、日経（同午前零時時点）、東京（13日午後10時半現在の共同まとめ）の各52人、読売（同午後9時現在のまとめ）は51人。朝日（同午後9時までの集計）は29人死亡、14人不明の計43人しかなかった。

14日付朝刊で、犠牲者の実名が報道されたのは朝日「福島県の裏山崩落による三浦みき子さん（67）と弟の照美さん（60）の2人」と毎日「栃木県で車の運転中に流された山本紀子さん（85）」の計3人にすぎない。13日、福島県いわき市で東京消防庁のヘリコプターが高齢女性の救出に失敗、女性は40歳落下して死亡。あり得ない大失態だが、同県は氏名を発表しなかった。今回の実名率は総体的に超低率だ。

15日は休刊日なので「亡くなった方々」という犠牲者名簿が掲載されたのは16日付朝刊から。東京18人、産経18人、日経16人、毎日15人で岩手、宮城、栃木の3県警が発表した。朝日、読売はいずれも75人が

死亡——となっていたが、名簿はなかった。朝日は17日付朝刊でやっと長野県を加えた4県、計21人の氏名を報じた。ヘリから転落死した湯沢昭子さん（77）は各紙の名簿に載っていない。一人一人の実名の積み重ねがあつてこそその犠牲者数なのにあだの数では切ない。被災各県や警察本部、市町村が発表しない。それを許しているのか。

京ア二事件

7月末に起きたこの事件では10月4日夜、36人目の犠牲者が出た。京ア二社員、浅野杏菜さん（24）で、全身やけどで重篤、懸命の治療が続けられたが、及ばなかった。京都府警は「遺族や各方面と調整の上、対応する」とし、彼女の身元を発表したのは11日だった。「各方面」とは前号で指摘した警察庁とか、その後の報道で判明した古屋圭司元公安委員長だろう。どうして「各方面」から実名発表のお許しを得る必要があるのか、全く解せない。

池袋のホテル殺人事件

これより先、前々号で恐れていたことが東京のと真ん中で起きた。9月12日夜、池袋のホテルで女性が殺された。警視庁は17

日昼前「女性の身元を東京都江東区の30代女性と確認した」と発表した。しかし「遺族の理解を得られていない」と匿名発表だった。記者クラブ側は反発。警視庁は折れて同日夕、無職荒木ひろみさん（36）と公表した。警視庁までもが警察庁の意向を忖度する組織になってしまったのか。「花の捜査1課」の先輩たちが泣くだろう。容疑者の逮捕、発表は18日。在籍する大東文化大が19日午後、公式サイトで学長名の「お詫び」を載せたが、警視庁は「私立大4年北島瑞樹容疑者（22）」のまま。

神戸山口組系組員2人射殺事件

10月10日午後、神戸市の暴力団神戸山口組の中核組織「山健組」本部事務所前で、同組系佐藤隆保組員（43）と同中川健司組員（39）が拳銃で射殺された。警察官らの目の前で起き、犯人は現行犯逮捕された。山口組の中核組織「弘道会」系の組員、丸山俊夫容疑者（68）で、偽造名刺を持ち週刊誌記者を装っていた。計画犯行だ。警察の大失態である。兵庫県警は射殺された2人の身元を11日午前に発表した。朝日はデジタル版で実名を報じたが、本紙はなぜかボツだった。

海・外・情・報

中国

ネットユーザーは個人情報保護求める
履歴書の中身、売買の報道も北海道大学大学院
教授シロ
ルカ

9月16日、2019年国家サイバーセキュリティ宣言週間の開幕式が天津で挙行された。全国規模のこの行事は2014年の開催以来、毎年9月の第3週に行われている。今年はサイバーセキュリティ博覧会、シンポジウム、主題別の論壇などが企画された。その中で注目されたのは「2019年全国ネットユーザーのインターネットに対する安心感と満足度の調査統計報告」（以下「報告」）の発表だった。

この調査は政府機関の指導の下、昨年から実施されているが、「報告」によると、ネットユーザーのインターネットに対する

安心感や満足度は昨年より上昇傾向にある一方、個人情報漏えいされやすいため、8割以上の人は「個人情報保護に対する立法」を求めている。特に7割を超える人はプラットフォームの管理責任に対する法制化を求めている。

「中国青年報」や新華社等の複数のメディアも宣伝週間に注目し、ホットな話題として個人情報保護の問題を取り上げた。

1元で売られている個人情報

9月20日付の「中国青年報」は「誰がネット上の就職者『履歴書』を売っているのか」と題する記事を掲載した。記者は就職活動中の大学生を取材し、エントリーシートや履歴の個人情報が漏えいされ、個人情報をめぐる収集と売買という「闇ビジネス」が広がっていることを明らかにした。

大学生たちによると、就職サイトにエントリーシートを提出した後、迷惑電話や迷惑メールが頻繁に入ってくるようになり、自分の個人情報が漏えいされているのではないかと感じるという。だが、追及する時間的な余裕もなく、我慢するかあきらめる人が多い。記事は、ある有名な仕事紹介サイトが売買されたことがない「一手簡歴」

を一件1・8〜2・5元（1元は約15日本円）、売買されたことがある「二手簡歴」を0・8〜1・5元と値段を付け、そのほかの一般的なサイトは0・6〜1元で売っているとの事情も暴露した。

この記事は「人民日報」や「澎湃新聞」「中国日報」などのメディアの微博（中国版ツイッター）公式アカウントでリンクされ、さらに編集を加えて「話題」として設定され、ユーザーの注目を集めた。

特に、「人民日報」の微博アカウント（以下は@人民日報）は「#1元だけで購入できる略歴書#」と題する話を提供し、当日の微博人気ランキングの上位にも上った。この話題の記録情報によると、発表当日だけの閲覧数は2・2億に上り、ツイートとリツイート数は1万4503となった。寄せられたコメントは被害の経験や管理のずさんさへの批判に集中する一方、いち早く個人情報の保護に本気に取り組んでほしいとの意見も多い。

@人民日報はまた「個人情報はいかに漏れたか」の投票を設けた。設問（一つしか選べない）は以下の①各種のソーシャルプラットフォームによるもの②テスト式のゲームやアンケート調査によるもの③求人や

コンサルタントサイトによるもの④その他——である。27日の時点で、参加者4万人で、投票結果は①から④までそれぞれ2・3万票(57・5%)、5506票(13・5%)、9866票(24・2%)、1971票(4・8%)となっている。つまり、インターネット交流サイト(SNS)を提供する「ソーシャルプラットフォーム」や「求人やコンサルタントサイト」が個人情報漏れ問題の多発領域だと言ってもよい。

前出の「報告」では50・15%のネットユーザーは個人情報漏えいに遭遇したことがあり、ネット会社の安全責任の履行に対して、約2割のユーザーは「あまりよくない」と「非常によくない」、4割弱のユーザーは「普通」と答えているため、良い評価を下していない。問題解決には、冒頭で紹介したようにネットユーザーの圧倒的多数は法律の力を望む。調査では「法律を作る際にどのような行為に規範の重点を置くか」について、立法の重点を「プライバシーポリシー」に置くべきだと思うユーザーは88・08%を占める。プライバシーポリシーはサイトの管理者が定める規範であるが、本来個人情報保護の重要な約束でもあるものの、実際に内容が不十分であるもの

が多い。

アプリの過度の個人情報収集

8月30日に発表された「第44回中国インターネット発展状況統計報告」によると、今年6月の時点で、ネット人口は8・54億人に達し、その中でスマホでインターネットにアクセスするユーザーは99・1%を占める。この膨大なモバイルネットユーザーにさまざまなサービスを提供するには携帯アプリケーションソフトウェア(APP)が必要だ。

9月20日付の新華通信社の報道によると、中国ではアプリストア数は200を超え、APP数は約500万本ある。チャット、情報検索、ニュース閲覧、動画視聴、ネットショッピング、マップ・ナビ、資産運用、Eラーニングなどといったさまざまなジャンルのアプリによって便利さを享受していると同時に、携帯番号、メールアドレス、電話帳、位置情報などを含む個人情報もアプリをインストールする際に過度に求められ、収集される。前述のイベント中の発表では、今年1月に成立したAPPの法と規則に違反する個人情報使用の特別取り締まりグループによって、600本のA

PPが審査され、深刻な問題のある200本余りのAPPの運営者に800を超えた問題点について改善命令が出された。

一昨年、IT大手の百度の李彦宏CEOは「中国人はプライバシーにそれほど敏感ではない。利便さや効率を求めるため個人情報を楽しんで差し出すのだ」との趣旨の発言をして、大炎上を引き起こした。「百度の傲慢」の批判をきっかけに、現行の「個人情報安全規範」によるIT企業管理では生ぬるいとユーザーに認識され、「個人情報保護法」によるIT企業の規制に期待が高まっている。

冒頭で紹介した国家サイバーセキュリティ宣伝週間の開幕式典に出席した中央宣伝部長は「人工知能、モノのインターネット、次世代の通信技術を育成しなければならぬだけでなく、法律法規と標準規範によって新たな技術の応用を導かなければならない」との習近平総書記の指示を読み上げた。党中央自身、法律整備の必要性を認めていると言えよう。

もっとも、法律整備によってユーザーの個人情報は企業からは守られるかもしれないが、公権力の個人情報の乱用から守られるかどうかの懸念は残る。

放送時評

不可解なNHKの対応

日本郵政からの番組抗議問題

上智大学教授
音 好宏

日本郵政グループのかんぽ生命保険による不正販売を追及したNHKの番組について、日本郵政が再三抗議した問題は、何とも不可解なところが多い。

まず、これまでの経緯をまとめておこう。この問題を最初に報じたのは、今年9月26日付の毎日新聞である。同紙は、かんぽ生命保険の不適切な営業実態を扱ったNHK「クローズアップ現代+」について、NHKが日本郵政グループの抗議を受けて、続編の放送を延期していたことをスクープ。このスクープをきっかけに、NHKと日本郵政との不可解なやりとりが、次々と

報じられることになった。

2018年4月放送のNHK「クローズアップ現代+」が、かんぽ生命保険の不適切な営業実態を取り上げた。この問題を最初に報じたのがこの番組だった。その後、かんぽ生命保険の不適切営業と、同社のセールス現場への過度なノルマが明らかになり、日本郵政グループ全体を揺るがす事態へと発展する。

NHKでは、放送終了後に続編の放送を目指し、視聴者からの情報提供を求める動画をツイッターに投稿した。日本郵政は、この動画に対して、「犯罪的営業を組織ぐるみでやっている印象を与える」などと、強く抗議。上田良一NHK会長宛てに、動画の削除を求める文書を送付。これを受け、番組の責任者であるチーフプロデューサー（CP）が、日本郵政に事情を説明に訪問。その際にこのCPは「番組制作と経営は分離し、会長は番組制作に関与していない」などと発言したという。

この説明に対し日本郵政側は反発。日本郵政は「放送法では番組の最終責任者は会長だ」「NHKで全くガバナンスが利いていない」と反論し、釈明を求める文書を昨年8月にNHKの上田会長宛てに送付。N

HKは前述の動画を削除し、「クローズアップ現代+」での続編の放送も延期する判断をした。

日本郵政の動きは止まらない。日本郵政の鈴木康雄上級副社長は、NHKからガバナンスと動画削除の要請に対する回答がないとして、経営委員会への申し入れのため、森下俊三経営委員会委員長職務代行者を訪問。その上で10月には、NHKの経営委員会に、NHKのガバナンス体制の検証を求める書面を送付する。

経営委員会はその月の委員会で、CPが日本郵政側に正確な説明ができなかったことを捉え、上田会長に「ガバナンス体制の徹底と視聴者目線に立った適切な対応」を求め、上田会長を嚴重注意とした。ただしこの件に関しては、経営委員会議事録に記載されなかった。

翌11月には上田会長が、番組幹部の発言は「明らかに説明が不十分で、誠に遺憾です」とする謝罪文書を日本郵政側に送ったという。

何が問題なのか

以上、これまでの経緯を簡単にまとめたが、論点を整理しておこう。

まずは、日本郵政によるNHKのガバナンスへの抗議である。NHKの最高執行責任者は会長である。それは放送法にも明記されていることだ。日本郵政を訪問したCPはなぜ、「会長は番組制作に関与していない」と説明したのか。個々の番組製作に上田会長からの関与がないというのが現場の皮膚感覚だろう。

上田会長は、個々の番組内容に関わる発言をすることを極力避けているという方が実態に近い。前会長が「政府が『右』と言っているのに我々が『左』と言うわけにはいかない」と発言し、内外から厳しい批判を受けた経緯もある。また自身は財界出身であり、放送現場で番組制作に関わってきたわけでもない。

上田会長が編集権を持つ執行責任者であることを自覚しているのは、これまでの国会答弁等で明らかなので、「責任は取るが、番組内容に口は出さない」という姿勢を貫いてきたとも言える。今回の件でNHKに最もかみついたのは、元総務省事務次官の鈴木副社長である。鈴木氏は放送行政を担当してきた言わば放送法のプロである。日本郵政に説明に訪れたCPが現場の皮膚感覚を語ったことで、揚げ足を取られたとい

うのが実態ではないか。

もちろんこの件が浮上した昨年の春から秋にかけては、NHKが悲願としてきた常時同時配信の実現に向け、総務省と最後の調整を進めていた時期でもあった。

そのことと考え合わせると、NHKに届く他の多くのクレームとは異なり、元事務次官を経営幹部にいただく日本郵政からのクレームに特段の配慮がなかったか、そのことが番組制作に影響しなかったか、当事者が証言でもしない限り、明らかにならない。

事実としてあるのは、視聴者からの情報提供を求める動画を取り下げたことであり、今年7月になって続編が放送されたという事実である。続編が放送されたものの、第1弾の放送から1年以上を経て、かんばん生命保険を取り巻く状況も大きく変化してしまったことは確かである。

ちなみに昨年6月、日本郵政は「不正販売の疑いがあった」と発表。今年9月には、長門正貢社長が「クローズアップ現代+」の放送内容について、「今となっては全くその通り」と謝罪までしている。他方で鈴木副社長は、NHKに動画の削除を求めると、代わりに取材に応ずることを条件

に出すとは「まるで暴力団」と、NHKとの対決姿勢を崩していない。ここまで社長と副社長との姿勢が異なる組織のガバナンスはどうなのか。

今回の件でNHKが犯した最大の問題は、経営委員会が上田会長への嚴重注意を議事録に載せなかったことだ。経営委員会の信頼を大きく傷付けたことは残念である。

なぜ今、この問題が浮上したのか

ところで、上田会長のNHK会長任期は、2020年1月までである。次期会長人事に関しては、11月後半から12月には内定するのが一般的だ。まさに今、人選・調整が繰り広げられているはずだ。

そのように見てみると、毎日新聞のスクープとして急浮上した今回の問題だが、なぜ1年前の経営委員会の議事内容が外部に知られないままだったのか。なぜ、この時期に明らかになったのか。疑問点は多い。

よく見ると、一連の報道によりミソをつけた人や組織と、次の一手のためか、高みの見物を決め込んでいる人や組織が自ずと浮き上がってくる。良識あるNHK会長が選出されることを期待したい。

9月定例講演会

大統領選のトランプ氏に配慮？

日米経済交渉、「どこがウインウイン」

軽部 謙介

(時事通信社解説委員)



講演のお話があった時、「9月末、日本経済の話」ということだった。その頃には日米経済交渉は終わっているだろうと想像して日程をセットしたところ、日本時間で昨日合意し、発表された。まさにドンピシャのタイミングになって驚いている。

お話に入る前に二つ弁明したい。実は今のところ、合意といっても日米の共同声明と大ざっぱなアウトラインが出てきただけで、詳しい内容はまだ見えていないことが一つ。

もう一つは、日米交渉とか多岐にわたる通商交渉をやる場合、いろいろ細かい話が出てくるが、私は細かい専門分野にはうとくて、詳細についてはよく分かっていない。それを前提に、日米経済交渉の過程と出てきた結果をどう評価するかについて、われわれメディアが果たすべきであろうチェック機能がどうだったのかも視野に入れてお話ししたい。

今回の主な合意内容をざっと振り返ると、まず日本側の措置は、農産品の市場開

放はTPP（環太平洋連携協定）の水準に抑える。コメの無関税輸入枠は見送る。牛肉関税は9%まで段階的に引き下げる。一方、米側の措置は、自動車及び部品関税の撤廃は見送るが、将来の撤廃に向けてさらに交渉する。日米貿易協定の履行中は日本車への追加関税を発動しない。産業機械など幅広い工業品の関税を撤廃・削減する——このようなことがうたわれている。

この交渉の経緯を見ると、メディアの課題が一つ含まれていたもので、それをお話したい。今回の日米通商協議は昨年9月、ニューヨークでトランプ・安倍会談が行われ、そこで実施が決まった。トランプさんは2016年の選挙で勝って大統領になったのだが、彼は選挙期間中、対日批判を繰り返していた。トランプ共和党候補が名指しで批判していたのは中国、メキシコ、そ

して日本で、「日本は黒字をため込んでずるいことばかりやっている」と遊説して回っていることを日本政府も当然知っていた。そこで、トランプ大統領になったらどうするかということで、安倍さんが16年11月、トランプタワーに飛んで行く。このストーリーは皆さんよくご存じの通りだが、通商分野では麻生太郎副総理兼財務大臣とペンス副大統領の2人をトップとする日米経済対話を始めることにした。

日米経済対話を始めた意図は明らかにトランプ外しだ。ホワイトハウスの誰かをヘッドにすると、その直属の上司であるトランプさんを巻き込んでしまうことになり、面倒な話になると考え、トランプ外しでペンス・麻生ラインで日米経済対話を始めた。ところが、残念ながらペンスさんは日米協議に対してほとんど興味を湧かなかつたようで、2、3回開いただけで終わってしまった。

「FTA」という言葉避ける

今度はアメリカの政治事情として中間選挙が迫ってくる。去年2018年の中間選挙を前にして「日本と何もやっていないのめいかがか」と両国で話し合った結果、日

米通商交渉の協議を始めた。これを日本政府は最初、「TAG」と言っていたので、昨年9月の安倍・トランプ会談でも「TAGの開始で合意した」と発表している。

これは去年9月の日米首脳会談の共同声明文で、Japan-United States Trade Agreement on goods（JUS-TAG）からTAGを取り、「日米物品貿易協定（TAG）」としているのだが、goodsのgは小文字だし、on goods, as well as …… services となっており、最初物品からやりますよと言うにしても、TAGというのはこじつけだよねというのがすぐに分かってしまうような表現だ。

なぜこんな表現をしたのかと探っていくと、この交渉の意味が見えてくる部分がある。それは一つは、通商関連の協議をやる場合はGATT、WTOで、FTAの定義はない。強いて言えばGATT24条で、例えば日米2国間で貿易分野について何かの市場を開放すると約束した。それが単品の市場開放であれば他の各国に均てんしなければならぬ。それを避けられる唯一の方法は、全ての貿易分野について市場を開放するという自由貿易協定を結んだ場合のみ、2国間での関税は低くするとか優遇す

るとかが認められる。これがFTA（Free Trade Agreement＝自由貿易協定）と普通呼ばれるのだが、FTAの定義はないし、TAGという協定は見たこともない。そもそもアメリカはこの協議について最初からUS-Japan Trade Agreement（US-JTA）という言い方をしており、TAGなどとは全く言っていない。

日本政府はTAGと言っていたが、最初から紛れもないFTA交渉だった。9月25日、まさに昨日発表された日米共同声明では「日米貿易協定（Japan-United States Trade Agreement）」にすり変わってしまった。TAGは見事に消えてしまった。

実は安倍さんはFTAという言葉を使うことを避けたかったようだ。FTAは農業関係者には響きが悪い。農産物を含めて実質的な自由化をしなければいけないことになってしまうのではないかとこの疑念を呼ぶし、2019年の参院選を前に、特に痛い目に遭っている東北の1人区で自民党が勝つためにもFTAという言葉は避けたいというので、政府の中の知恵者がTAGという言葉をひねり出したようだ。

「このTAGとは何だ。FTAではないのか」と再三聞かれて、去年10月29日の参

院本会議では「今回の日米共同声明では、サービス全般の自由化や幅広いルールまで盛り込むことは考えておらず、その意味でこれまでのわが国が結んできた包括的なFTAとは異なるものと考えている」と答えていた。

ところが、包括的であろうとなかろうと、WTOに通報しなければ全部FTAになるので、やはりこれはおかしいとなって批判が強まったために、11月5日の参院予算委ではこっそり表現を変えている。「FTAについて国際的に確立した定義が存在しないことも事実であるため、言葉遣いの問題として、今回の交渉についてFTAの問題ではないかとのご意見があることは承知している。略称が必要だから、3文字のものに簡単に言えるものとしてTAGにした」と、1週間ほどで事実上、答弁を修正している。

あの時、政府高官は「この答弁の微修正でFTA問題は乗り切った」と言っていたし、ことし1月の施政方針演説でも「昨年9月の日米共同声明にのっとり云々」だけで、TAGという言葉はひと言もなかった。

この「TAG」というのは、言葉だけで

はなく、この協定が何を指すのかという本質部分に結び付けてくる話だった。それを日本のメディアはどう報じたか見てみると、一部には「実質FTAで、日本は譲歩したのではないか」とか「造語をこじつける日本」などと指摘する記事もあるが、多くは無批判に「TAG交渉」と表記していた。感覚的に見ると、官邸とか外務省で書く国内発の原稿には「TAG」が多用されていたが、ワシントン発の記事にはあまりない。

去年10月17日の日経新聞夕刊は「トランプ米政権は16日、日本との貿易協定に関する交渉を始めると議会に通知した。(中略)日本政府は今回の貿易協定を『物品貿易協定(TAG)と呼ぶ』と、一歩下がって報じている。同じ日経でも東京で書いたと見られる翌日の朝刊には「日米の物品貿易協定(TAG)交渉をめぐり……」と、何の留保もなく書いている。

朝日新聞は同じ17日の夕刊では、「日米の通商協議 1月中旬以降に」という見出しで、「米トランプ政権は16日云々」と来て、日本政府が「TAG」という立場を取っているというのは最後の方に出てくる。

2紙ともワシントン発の記事で「TA

G」が前に出てきていなかったのはなぜかというところ、アメリカ政府が使っていないこともあったと思うが、この交渉の本質はFTAだということを感じていたのであると思う。安倍政権がFTAと言わなかったのは、さっき言ったように農業票を意識したからで、われわれから見れば批判的な視点が十分だったのかどうか、検証の要ありだ。

ではおまえのところはどうだったのかと聞かれるが、弊社も去年9月以降、見出しにもいろいろな原稿にも、「TAG」という表現のオンパレードだった。当時の編集局長が経済部の出身だったので、「これはおかしい。FTAじゃないか」と言い出して、何度も編集会議をやった末に、1カ月後か2カ月後、言葉の使い方等を決める用語委員会が「TAGという表現は使わないように」という指示が出た。12月11日のワシントン発の記事では「日本政府は新たな日米協定をTAGと呼んでいる」と、一歩も二歩も引いた形で書いている。

日本「農業」、米国「自動車」を守る

それでは今回何がどのように合意されたのか、合意内容の話に移りたい。昨年9月

の日米首脳会談でスタートが合意されたTAGあるいはFTA交渉が始まるのだが、日本にとっては農業分野が一番センシティブな分野で、アメリカ側から乱暴にやられたら困ると言っていた。アメリカにとってそういう分野は自動車である。

2018年9月26日の日米共同声明では、「上記協定(今回締結された協定)は、双方の利益となることを目指すものであり、交渉を行うに当たっては、日米両国は以下の他方の政府の立場を尊重(respect)する」と書いてある。

日本は農林水産品について、過去の経済連携協定で約束した市場のアクセスの譲許内容が最大限であること。つまり、TPPで譲ったもの以上は譲らない。あれが最大限だという日本の立場をアメリカ側は尊重する。アメリカは自動車が一番大事で、市場アクセス交渉の結果が米国の自動車産業の製造および雇用の増加を目指すものでなければならぬと言っている。この1年間交渉が続けたが、その前提として共同声明のこの部分があったわけだ。従って、日本の農業がTPP並みのレベルに抑えられたのは、最初から日本がそれ以上は譲らないと言っていたからだ。

ご存じの通り、TPPは最初はアメリカを含んで12カ国だったが、トランプ氏が大統領になったとたんアメリカが出て、残り11カ国で昨年12月、TPP11が発効した。

ここで言うTPP合意はアメリカがいる時のもので、自動車については、「2・5%の関税を25年でゼロにする。ピックアップトラックの25%関税は30年で撤廃する」、これにアメリカは合意していた。

昨年の日米共同声明で、「日本は過去の経済連携協定で約束した譲許内容が最大限であること」、つまり「TPP以上は譲らない」と書いてあるのに、アメリカはTPPについて全く触れていない。おかしいなと思っていたのだが、いつの間にか忘却の彼方になっていた。今になってはっと思いついて、相変わらずだめだなあと反省しているところだが、結局この部分は今回、先送りになった。

「自動車について、2・5%の関税を25年でゼロにする。ピックアップトラックの25%関税は30年で撤廃する」が完全に死んでいるわけではない。

昨日の日米のPR合戦を見ても、安倍さんは「ウインウインの合意で、両国経済を発展させる」と高らかにうたい上げている

し、トランプ大統領も会見で「米国の農家と牧場に大きな勝利だ。近い将来、より包括的な合意につながる」と言っている。特にトランプ大統領は来年の再選に向けて全力を尽くしており、自分が再選されるにはどうしたらよいかという発想に基づいて彼の思考回路は回っている。恐らく今回の日本との合意は農家にとって非常に好ましいものだと、支持母体である共和党の人たちにPRしようとしているのだと思う。

トランプ氏、コーンベルトも重視

今回、トランプさんが一番重要視しているのは中西部のコーンベルト地帯とオハイオ、ペンシルベニア、ミシガンなどのいわゆるラストベルトだ。アメリカの選挙では、例えばカリフォルニアで共和党が勝利することは多分ない。最近ちょっと変わってきているが、テキサスも民主党が勝利することはまずない。どっちに行くか分からない、スイングステートと呼ばれるところが勝負だ。例えばアイオワは農業州でスイング気味だし、ペンシルベニア、オハイオ、ミシガン、ウイスコンシンもスイング気味だから、こういうところにPRできるものでなければならぬ。

特にアイオワは重要な農業州だから、「農業の分野で俺は日本からこれだけ取ったぜ」というのは非常に重要になる。ラストベルトエリアでは自動車分野に重きがあり、しかも自動車はすそ野が広く、大きな役割を果たすので、ここでも「日本との貿易交渉でこれだけ取った」と言わねばならない。

このように見ると、トランプ大統領の会見でまず「農家と牧場に大きな勝利だ」と言っているのは非常に意味があるだろうし、「自動車を先送りにした」というのも選挙という観点から見ると意味のあることがよく分かる。

首相、売れる思は売る？

今回の日米交渉で何が問題なのか、まず交渉のやり方について考えると、昨年9月のニューヨークでの日米共同声明で「日本の農産品についてはTPPが最大限だ」と言っている。裏を返せばアメリカ側の交渉者から見れば「TPPまでは絶対に取れる」ということを意味する。つまり、TPP並みからあとどれぐらいまで日本は譲歩するのか瀬踏みできる、そういう表現になっていた。

私が最初から疑問だったのは、TPPから脱退したアメリカとの交渉で、日本側はなぜ「最大限TPPレベルの譲許内容だ」としてしまったのか。安倍さんはそうは言わないから推測の域を出ないが、何人かの政府当局者は「やはり参院選挙でしょう」と言っていた。ことし夏に行われた参院選挙が1年後に迫っているタイミングだから、「TPP以上は絶対やりませんよ」と防衛ラインを明確にした方が、どこまで攻め込まれるか分からないと心配している農業関係者に与える不安は恐らく小さいだろうと踏んだようだ。

もう一つの問題は今回の交渉のペースが速いことだ。1980年代、90年代、日米FTAを結べばいいという財界人がたくさんいたが、実現の可能性はゼロに近かった。それだけの大交渉である日米FTAがわずか1年であつたという間にできてしまった。

なぜこんなに速かったのか。それは恐らく日本側がトランプさんに恩を売ったかったのだろう。それを一つ証明できると思うのは、今年の5月、トランプ大統領が令和初めての国賓として日本に来て何日か滞在し、相撲観戦するなどした。その時の首脳

会談で貿易問題についての話になった際に、安倍さんが「交渉が妥結すれば、日本は臨時国会での成立を目指します」とトランプさんに言ったそう。周りで聞いていた官僚は「えっ？」そこまで言っていたの」と驚いた。日本側でデッドラインを決めてしまつて「臨時国会での成立」と言えば、常識的に見て9月ぐらいのタイミングで合意しなければ無理だから、自ら期限を切ってしまうことに対して「えっ？」と思つたというわけだ。

なぜ安倍さんがそう言ったのか考えると、トランプさんに「売れる恩は売っておこう」と思つたのかもしれない。この合意ができなければ、日本で認められるのは通常国会になる。通常国会は来年1月以降だから、仮に3月でも、そのときは予備選挙真っ盛りで、どうなっているか分からない状況だ。そこで早めの果実をトランプさんにプレゼントするということで安倍さんが考えたとしても不思議はない。

米学者、「どこがウインウイン？」

もう一つ、これはよく分からないのだが、トウモロコシを二百何十万吨緊急輸入するとアメリカ側に約束した。この「おま

け」は突然天から降ってきたような話で、あるとき財務省主計局の方と飲んでいたら突然電話が入ってきて、ひそひそ話をしてるので、何ですかと聞くと、「詳しくは言えないけど、アメリカからまた変な要求が来てさあ」とおっしゃっていた。ただこれは今のところ、国が持ち出すというよりも民間が買うことになっているようで、どこらへんまで買うのかよく分からないが、アイオワなど、コーンベルト地帯ではトウモロコシは小麦と並ぶ主産品だから、これを買うことはトランプ再選への協力か受け取られかねない。なぜそこまでやるのか、その説明を今度の臨時国会の審議の中で安倍さんは明らかにしなければいけないと思う。

昔、沖縄返還の密約に絡んだりチャード・スナイダー公使の息子のダニエル・スナイダーさんがスタンフォード大学にいらつしゃって、東洋経済オンラインで日米合意のことを論評している。そのアドレスも紹介しようと思つたのだが、この資料をつくるのに朝方までかかって間に合わなかった。

それを読むと、アメリカの中での識者の受け止め方がいろいろ書かれている。その

中で、「安倍さんはウインウインと言ったが、どこを取ったらウインウインと言えるのかと何人もの識者が言っている」とスナイダーさんはレポートしていて、非常に面白いと思った。皆さん、日本専門家であり、通商専門家でもあるので、見るべきところを見ているのだなあと思ったのだが、いずれにしても「ウインウインの関係というのが、まさかトランプ再選への協力じゃないでしょうね」というのは大きな疑問として残るので、ここはぜひ安倍さんに説明していただきたい。

貿易自由化率も今回の日米交渉の問題の一つだ。普通の日米貿易合意だと、単品の場合、各国に広く均てんしなければいけないのだが、それが避けられるのはFTAだと先ほど申し上げたが、そのときに条件がある。G A T T 24条の規定によると、「substantially all（実質的にほとんど全ての）貿易自由化」をしなければFTAとは言えませんよとなっている。このサブスタンスシャリーオールはどれぐらいなのか、G A T TにもW T Oにも明確な定義がないが、世界各国のFTAを見ると、今は大体9割以上だ。分母が貿易の総体、分子が関税ゼロで割った数字×100で9割を超え

るぐらいの自由化になっていなければFTAとは言えない、サブスタンスシャリーオーラな貿易自由化がされていないことになる。

ダイジェスト

先ほど申し上げたように、「自動車分野で2・5%の関税を25年でゼロに、ピックアップトラックの25%関税は30年で撤廃」というTPP合意が今回、先送りされ、将来の撤廃に向けてさらに交渉することになっている。冒頭弁明したように、昨日発表された合意内容がどういう表現なのかよく分からないのでコメントしにくいのだが、「将来ゼロにする」ともしも書かれているとすれば、恐らく貿易自由化率は問題にならなくなる。

アメリカは現在、自動車貿易は金額ベースで35%ぐらい占めるので、60〜70%の自由化しかない。そんなものをFTAとは言えないのではないかとというシリアスな問題が出てくる。それに対して日本政府は、「いやいや、92%の自由化を達成した」と言っている。なぜ92%と言えるのかというと、今回アメリカは自動車あるいは部品について将来関税撤廃をすると約束した。そ

れはゼロとカウントできるから、それを関税ゼロに含めて分母分子でやると92%になりますよという説明のようだ。

今主力部隊がニューヨークに行っていて伝聞のようになるが、「将来の自由化」というのは何年後なのか。そもそもTPPの時でも25年とか30年とか非常に長いタイムだから、こんなのあるかなと思ったのだが、年限が明示されているから認められる。ところが今回は、年限が明示されないままの合意だから、いつ撤廃されるかわからない。10年後かもしれないし、100年後かもしれない。「将来の自由化」を計算式に入れる、こんな合意がありなのか、強く疑問に感じる。

実はこの正確な数字が分かったのは昨日だったので、けさ、専門家を何人かつかまえて聞いてみた。W T Oのエキスパートの1人に聞くと、「こういう話は聞いたことがない。年限を決めることはよくあるが、将来の自由化を計算式に含めて計算したという話は、少なくとも私は聞いたことがない」と言っていた。

日本政府は恐らく、「サブスタンスシャリーオールには明確な定義がないのだから、こういうこともありなんだ」ということで

国会を乗り切ろうとしているのだと思う。しかし、これは今回の交渉の本質にかかわってくる問題で、発効してから4カ月間で次何やるか決めて、そこから交渉を始めるのだが、この先一体何が取れるのか取れないのか。もしアメリカが自動車をずるずる先延ばしにしたら、「ダーティーFTA（薄汚いFTA）」と呼ばれることになる。

日本の通商政策は最初、マルチを重視していたのだが、90年代にマルチから2国間FTAにシフトしていく。たしかメキシコとの交渉で自由化率80%台というのがあって、それに対してもダーティーFTAと呼ばれた。外務省のある高官が「これは屈辱だよ。こういうふうには呼ばれちゃうとねえ」と言っていたのをよく覚えている。80%台でも低いのに、さらに低い60%とか70%の自由化でFTAと呼べるのか。2国間で勝手に定義をやっているというのは、国際社会の中でどうなんだろう。安倍さんは今まで何と言ってきたかといえば、昨年1月のダボス演説では「公正、透明なことをやりましょう」とか、今年1月の国会での施政方針演説では「私たちは自由貿易の旗を高く掲げなければならぬ」と言っている。恐らくこれは多分に中

国を意識しているところがあると思う。習近平氏が「中国は自由貿易の旗手だ」という発言をしたことがあるので、それに対抗してのものだろうが、「自由貿易の旗を高く掲げる」というのは、世界的に広く認知されている基準で交渉を進め、その結果についてPRしていくことだと思う。

今回、ダーティーFTAどころか超ダーティーな60とか70とかでFTAをまとめて、自由貿易の旗手だと言って世界に胸が張れるのか。恥ずかしくて言えないのではないかと思うくらいだ。これについても今後、国会審議でどう答弁されるか見てみたい。私が日米交渉の一番大きな問題だと思っているのは、繊維から始まり、過去いろいろな日米交渉があったが、日本はアメリカの制裁に苦しめられてきた歴史がある。有名なのは通商法301条、スーパー301条などで、アメリカが一方的に制裁を発動し、期限を決めて、「さあ日本、譲歩せよ」と迫ってくるというやり方だった。通商政策も最初は単品の交渉で日本がずるずる後退していたが、自由貿易が進んだということでは意味があったかもしれない。しかし、交渉のやり方として、制裁を背景にし、拳を上げたまま期限を決められて交渉

するなんておかしいのではないかという声があだんだん高まってきた。

日米構造協議（SII）のあたりからずいぶん雰囲気が変わってきて、日本とアメリカがガチンコで対決する。双方の主張が飛び交う、交渉の実力勝負になる。ブッシュ政権のSIIから始まり、次のクリントン政権で行われた日米包括経済協議（フレームワーク協議）になってくると、その姿勢がさらに鮮明化する。

当時アメリカは政府調達条項とか301条とかさまざまな通商法関連法規を使って、制裁を背景にした交渉を日本に迫ってきた。その時日本は「制裁を前提とした交渉には応じない。制裁するならWTOに行こう」とずーつと言っていた。現実に95年6月、ジュネーブで妥結する橋本龍太郎—ミッキー・カンターの竹刀の突き合いみたいな映像が世界に流れたが、あの時アメリカは301条を発動し、日本の高級車に100%関税をかけるという制裁を科した。日本は即座にWTO提訴した。

今回、交渉を始める前にトランプ大統領は「あなた方は交渉する必要はない。ただ、もし交渉しないなら、相当な関税を自動車にかける」と言っている。「安全保障

上懸念のある場合は関税をかけて輸入をストップすることができるといふ通商拡大法232条を発動するぞと、まさに拳を振り上げている状態だ。

日本は「それをやればWTOに行きますよ」と言えばよいのだが、そういうせりふは日本政府からはついぞ聞かれぬ。

今回は最初から制裁を前提とした交渉に入って、自動車の先送りなども含めて、「自由貿易の旗手たる日本がグレートイフTAをかつぐ国になったのか」と言われかねないような内容で合意する。それは日本の通商政策の大きな転換点だったのではないかと気がする。トランプさんがあまりに「ジャイアン」で暴れるから、ここは面従腹背でしようがないと思っただけかもしれないが、そんなことを言っていたらWTO体制などあつという間に崩れてしまう。誰が大統領であろうが、いまWTOが危ないと言われている中で、「制裁を背景とした交渉はしない」という毅然とした態度できちつと対応すべきではないか。

こういうことを言うのと、「いやいや、90年代とは状況がまるで違う。安全保障環境が全然違うんだから、今アメリカとケンカしたらだめだよ」という主張が出てくるか

もしれない。ここは皆さんのご意見も聞きたいのだが、90年代も北朝鮮の核危機は深刻だったし、台湾海峡の危機もクリントン政権の時だった。米中、朝鮮半島は常に火薬庫として存在していることに変わりはない。

確かに中国経済はこの20年、爆発的に成長してきたという事実はある。従って、状況が完全に一致しているとは思わないが、安全保障環境から言っても、アメリカとケンをかしてどうのこうのということが本当に言えるのか。アメリカにしても、「安保と絡めて日本が通商交渉をまとめないのなら、アメリカの基地は撤退するぞ」とトランプさんは脅すかもしれないが、それを許容するようなアメリカ軍ではないだろうし、現実問題として中国を考えればそんなことはできないだろうと考えるならば、今回、トランプ再選戦略にあまりに沿う形での合意がよかつたのかどうか、もう一度検証する必要がある。

WTO上級委、機能マヒ

WTOの状況も変わってきている。93年12月15日にジュネーブでウルグアイ・ラウンドが合意されてWTOの発足が決まり、

95年1月1日にWTOが発足した。当時、「何かあればWTOに行こう」というムードが非常にあって、日本もアメリカとケンカしてもWTOに提訴してバチバチやり合う時期があつたのだが、ドーハ・ラウンドが事実上失敗し、中国、インド、ブラジルなどの新興国が台頭してきて、表現は悪いが、好き勝手にものを言い、ひっくり返していくようなことになると、WTOそのものが機能しなくなってきた。

WTOには貿易自由化交渉と仲裁裁定という大きな二つの機能があるが、裁定機能の方も今ピンチを迎えている。WTOは二審制で、一番はパネルという各国から委員が来てアドホックにつくられるもので、ここでどっちの勝ちと決める。そこで勝負が決まらなければ上級委員会に持っていく。上級委員会が最高裁のようなもので、ここが決めたことが最終決定になる。先日の韓国が提訴した福島の話も、ここでひっくり返って日本が逆転敗訴になったのだが、この上級委員会が今危機を迎えている。

上級委員会は7人の委員で構成されていて、7人のうち、利害関係のない3人が選ばれて一つの案件ごとに審査していくというシステムになっている。ところがいま上

級委員会には3人しかいない。しかも、2カ月後の12月末には3人のうち2人の任期が来てしまうので、来年以降は上級委員が1人しかいないという事態に立ち至り、上級委員会が開かれなくなってしまう。今は残った3人でなんとか回しているが、来年以降は多分その機能がストップしてしまう。

上級委員会の機能を止めているのは誰かといえばアメリカで、アメリカの好まない判決をよく出してくるので、「あんなものはだめだ」と言っている。しかし、上級委員会の機能停止は重要な問題で、ドーハ・ラウンドが失敗し、貿易自由化交渉が今ストップしている。WTOのもう一つの機能であった仲裁・裁定機能の要である上級委員会の機能が停止してしまうと、WTOの大きな二つのファンクションがどっちも潰れてしまうことになる。

ではあと2カ月ぐらいで上級委員の2人がなるとかなるかというところ、普通は半年ぐらい前から各国に「こういう人はメンバーとしてどうですか」と照会し、各国が意見を付けてジュネーブに送るようなことをやっているの、もう事実上タイムアウトだ。来年1月からの1人というのはほぼ確

定だし、上級委員会の機能停止はほぼ確定だ。パネルはそのときそのときで構成されるものだからできるのだが、上級委員会がなくなると事実上一審制になってしまう。

今ようやくG7、G20、サミット等でWTO改革が本格的に議論されるようになってきたが、アメリカが乗ってこないのが話が進まない。ただ、上級委員会がない間、なんとかできる道はあるようで、それは例えばパネルの活用だ。

日本と韓国が争う場合、第三国の人たちが委員になってパネルという小委員会を構成して、そこで議論をして勝敗を決める。それを受けた日本、韓国、両者が合意して「これ以上争うのはやめよう」となれば、そこでおしまい、上級委員会を使わないという手はあるようだ。

WTOが始まったばかりで活気のあった時期とは違うとしても、今WTOをあきらめてしまうと、これから先、世界の貿易秩序、経済秩序はアメリカと中国という超大国に握られて、彼らが勝手に決めたルールに従わざるを得ないことになりかねない。やはりここは以前日本の通商交渉の柱であったマルチの活用をもう一度思い出して、なんとかこの状況をしのがなければいけない

い。

「制裁を背景にした交渉はしない」という大原則を維持するというのであれば、同時にWTO改革を一層のペースで進めないと、世界の通商秩序はかなり危ういところに来ているなあというのが私の印象だ。

各紙の論調はバラバラ

各紙の論調を見ると、全面的に賛成というところはゼロだが、評価のポイントはそれぞれ違うのはよく分かる。今、権力構造が変化している中で、チェック&バランスの機能がどこかへ行ってしまったのではないか。

では誰がチェックすればいいのかと考えると、やはりメディアの力はまだまだ大きいと思うので、今回も事実を突き付けて立案プロセスを検証しなければいけない。安倍さんはなぜこのようないろいろ問題絡みの協定に走ったのか、聞きたいことは山ほどあるので、今度の臨時国会できちっと釈明し、野党も追及し、メディアも検証の取材をし、報じていくことを期待したい。ご清聴ありがとうございます。

(本稿は9月27日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



ロバート・ウイルコックス 著、矢野義昭 訳
 (勉誠出版 4500円+税)
『成功していた日本の原爆実験』
 隠蔽された核開発史



日本が敗戦に追い込まれたアジア・太平洋戦争(1941年12月8日〜45年8月15日)の解明は今も終わっていない。連合軍による責任追及を恐れて日本側が資料を徹底的に廃棄したり、真つ先に進駐した米軍が自国の利益のために情報を秘匿・独占したりしたからで、日本人の犠牲者だけで3百万人を超えたとされる戦争の責任についてあいまいさが残り、闇の中に沈んだままの歴史的事実も少なくない。著者はその一つである旧日本軍の原子爆弾開発という隠された事実に挑み続け、その実態に光を当てており、資料性の高い本に仕上がっている。

著者は米紙「ニューヨーク・タイムズ」などに寄稿してきたベテランのジャーナリストで、終戦直後、朝鮮半島に派遣された米国の第24犯罪者取り調べ派遣隊係官、ディビッド・スネル氏(その後、米誌「ライフ」特派員)が「アトラクタ・コンステイション」紙(46年10月3日付)に寄せた記事「日本は原子爆弾を開発した」に着目。日米など各国の関係者への取材や米公文書館の資料などを駆使して記事を補強。日本が原爆

の製造に乗り出し、海から迫りくる米軍艦隊に対してそれを使用し得る一歩手前まで行っていたと指摘している。

日本が原爆実験に成功していたとの情報には驚かされたが、これはスネル氏が朝鮮で日本人の元士官「ワカバヤシ」から聞いた話が元になっており、旧日本軍は広島への原爆投下の4日後、45年8月10日、朝鮮半島北部の興南(フンナム)の山中の洞窟で原爆の組み立てに成功。同12日早朝、興南の沖合でそれを爆発させたという。

「爆発的閃光が投錨地に照り輝き、溶接工用の眼鏡をかけていた観測者が盲目になった。火球の直径は1000呎(約900メートル)と見積もられた。様々な色をした蒸気雲が天空に立ち上がり、成層圏にまで達するきのこ雲になった」

「ワカバヤシ」なる者の証言だが、これを裏付けるしつかりした材料はその後、見つかっていない。しかし、著者はこの証言を起点にして取材を続行。国内の理化学研究所で仁科芳雄博士を中心に進められていた陸軍主導の「二号研究」や京都帝国大学の荒勝文策教授らに

よる海軍主導の「F研究」が米軍の空襲でできなくなった後、日本は原爆の開発拠点で電力が豊富で核分裂性鉱石を集めやすい興南に移したと断定し、78年に本にまとめた。これが『日本の秘密戦争』で、今回出版されたのはその3回目の改訂版に当たる。

本書には初版本にはなかった新たな証言や資料などが加えられており、旧日本軍が敗戦濃厚な状況を一変させるため、原爆開発に大量の資金を投入し、中国・上海の闇市場で毒薬用のウラン酸化物140キを購入したり、敗戦直前のドイツから潜水艦「U234」で酸化ウラン560キを送らせたりしていたことなどを紹介。この潜水艦がドイツの降伏で米軍に投降すると、同乗していた日本人士官2人が自ら命を絶つたと書いている。また、旧日本軍が枢軸国側のスペインの諜報員を使い、米国の核開発情報を集めていたことにも触れており、一般読者にも受けそうな読み物になっている。

日本は唯一の被爆国であり、平和の大切さをよく理解している。が、著者は日本の読者へのメッセージの中で「(日本は)それ(核開発)に成功していたなら、ちゅうちょなく使用するつもりだった」と書いている。それが戦争であり、われわれはこの言葉に正面から向き合う必要がある。

(信太 謙三 元東洋大学教授、時事通信OB)

もう一枚あった決定的ショット

浜口首相狙撃写真の謎

沼田 清

(共同通信社写真データ部嘱託)



89年前の1930年11月14日午前8時58分、浜口雄幸首相が東京駅頭で右翼の佐郷屋留雄に銃撃され腹部に重傷を負った。この直後、駅長室に運ばれる血の気の失せた首相の姿をスクープした中田義次氏の話は、報道写真史上に名高い。

しかし近年、ほぼ同じ場所で撮られた同じような写真がもう一枚あることが筆者の調査で判明した。撮影から掲載に至る経緯を振り返り、この謎について紹介したい。

現場に居合わせた浪人中の中田

浜口首相が乗る予定だった超特急「^{つばめ}燕」の一等車から離れた別の車両の付近に、ソビエト大使として赴任する広田弘毅もいた。旧知の広田を見送ろうと、中田カメラマン（以下、故人は敬称略）はアンゴラ（ドイツ製の報道用大判カメラ）を提げて駆け付けた。勤めていた帝国通信社（帝通）が29年3月に破産し22歳で浪人の身で

あったが、私物のアンゴラは手放さなかった。広田の記念写真を一枚撮ったところで、中央階段付近から異音が聞こえた。

人混みをかき分け進んで行くと首相が狙撃されたらしいことが分かった。裏表で2枚のキャビネ版ネガホルダーに乾板はあと1枚しか残っていない。人が密集し混乱した現場は報道各社のカメラマンがマグネシウムを発光させたポン焚きの煙が漂い、撮影がさらに困難になっていた。中田は、首相を担ぎ上げた側近たちが、通路を抜け地下道へ通じる階段に向かうのを見てとつた。近接するのを避け、反対側で階段を見下ろす位置に回りこんだ。鉄柵にカメラを据えてF6・8のダゴルレンズの絞りを開放にして、距離は5¹/₂、10分の1秒でシャッターを押した。ファインダーに蒼白の浜口首相の顔が見えた。と思う間もなく一行は地下道に消えた。

東京駅前から市電に乗り、内幸町にあつ

た新聞聯合社（聯合）写真部に乾板を持ち込んだ。

新聞聯合社に持ち込み特ダネに

ここには部長の不動健治をはじめ帝通で同僚だった面々がいた。撮影に失敗して殺気立ったところに入り邪魔者扱いされたが「私も一枚撮っています。よかつたら現像してください」と頼んだ。ポン焚きができず自然光撮影なので露出不足は明らか。たつぷり30分かけて現像し、さらに補力処理を施した。ネガの中央に浜口の口ひげが見事に浮き上がった（『総合ジャーナリズム研究』65年9月号、「凶弾に倒れた駅頭の浜口首相」より）。なお、この原板は残念ながら共同通信社には残っていない。



中田義次氏（44歳のころ）=共同通信提供

各社が軒並みまともに撮れなかった中、中田の写真は秀逸の出来栄で、全国の新開各紙の一面を飾った。海外にも配信され、聯合の声価を高めた。撮り損ねた朝日新聞の谷口徳次郎写真部長が、写真契約のない聯合に飛んで来て「おい不動、助けてくれ、いかなる条件にも応じる、1枚くれ」と申し入れた。不動部長は、契約することを条件に写真を渡したという（『総合ジャーナリズム研究』）。不動は後に、中田の位置取りの良さを褒め、ニュース写真として「完璧に近いもの」とたたえ、この写真が「聯合写真部発展の将来を決定的にしたものであった」と評価している（75年2月、『写真遍歴七十年』）。岩永裕吉専務理事は写真部に特ダネ賞として50円の金一封を出した。

人生の転機に

この特ダネが元で、中田は聯合写真部に採用された。その時期は、翌日からという説もあるが、共同通信社の人事録では翌年の31年4月と記録されている。朝日新聞は80円、東京日日新聞（後の毎日新聞）は70円の月給を提示して引き抜こうとしたが、断り、月給50円の聯合で働くこととなった

（91年4月『新聞通信調査会報』の「写真はよみがえる 浜口首相狙撃現場の中田さん」）。

その後は、聯合と日本電報通信社が合体した同盟通信社（同盟）に移り、カメラマン、デスクとして力を発揮、42年に満州国通信社写真部へ出向、44年暮れには同盟の写真部長に就任、戦後は同盟解散で新発足した共同通信社の初代写真部長を務めた。

朝日と中田の写真は酷似するも別物

2007年5月、朝日新聞が「写真が語る戦争」のシリーズで「テロの系譜」を取り上げ、浜口首相遭難現場の写真を大きく



中田義次が撮影した浜口首相狙撃直後の写真の中央部をタテに切り取ったもの＝共同通信提供

掲載して目を引いた。これは中田の写真だと認識していた筆者は、念のため共同通信の写真データベースの画像と見比べて、思わず首をかしげた。酷似しているが別物だ！

浜口首相の右脚を抱える秘書官の中島弥団次や、右後ろにいる人物の目線が明らかに違う。朝日掲載では二人とも足元を見ているが、中田の写真では顔を上げている。タイミングも、朝日掲載は浜口首相をかっぎあげた側近一行がホームから階段に下り始めたところなのに対し、中田の写真では3段ほど下りていて、数秒後だ。背景の超特急「燕」の見え方の違いから判断する



1930年11月14日発行の朝日新聞夕刊に掲載された浜口首相狙撃直後の写真

と、朝日掲載の撮影位置は中田より左手に1歩は離れている。

中田の写真は横位置で、キャビネ版の密着焼きをそのまま配信したようだ。一方、朝日掲載分は縦位置で無駄のないカットだ。当時のカメラでは、動きのあるものを縦位置で撮るのは困難であったので、横位置で撮ったものをトリミングしたと思われる。横の全景とアップ気味の縦のカットでは、2枚を並べても一般読者はもちろん、専門家でも違いに気付かなかっただろう。

中田は終生知らないまま

自分の撮った写真が朝日に載ったと思っている中田は、それがもう一人のカメラマンの撮影だということに全く気付かなかった。人生を決めた運命的な写真について機会あるごとに、「他に誰も撮れなかったもの」として書いていく。例えば、前掲の『総合ジャーナリズム研究』65年9月号、『文藝春秋』71年9月号の「昭和史発掘私」、『潮』75年1月号の「一枚の写真が語るわが昭和史 日本で唯一の写真」などである。

総合ジャーナリズム研究と、『通信社史』

(58年刊)でも朝日掲載分を中田の撮影として載せている。通信社史の編集には、写真監修の一員に中田も加わっている。写真を用意する際に、朝日の縮刷版の複写で構わないとしたのだろうか。

88年10月、朝日新聞発行の『エピソード 日日新聞カメラマンの佐藤振寿が「狙撃された浜口首相の写真」をスクープ』と題して中田の特ダネについて紹介している。ここでも、写真は朝日紙面と同じである。報道写真界に長くいた事情通の佐藤にしても、中田の写真と思いついていない。

撮ったのは誰か不明

朝日新聞は谷口写真部長が聯合に頼み込んで入手した中田写真を、結果として使わなかった。では別途入手し掲載した写真はどこの誰が撮ったものだろうか。

中田が2枚撮った可能性を探ったが「乾板は残り1枚だった」と本人が書いているのであり得ない。もし乾板に余裕があったとしても、ホルダーを入れ替え、数秒後に2枚目を撮ることはアンダーでは不可能だ。

紙面点検したら、朝日と同じ写真を報知

新聞と都新聞、さらに北國新聞が掲載していた。写真通信社かフリーランスの撮影・配信が推測できるが、関係者が名乗りを上げていないのが解せない。今回、朝日新聞社広報部に写真のソースについて問い合わせた。社内資料を関係部で調べてもらったが、分からなかった。

もう1人のカメラマン解明を

2007年、中田写真と酷似するもう1枚の存在に気付いた時、元共同通信写真部長の萩原一直・東京写真記者協会事務局長(当時)に疑問をぶつけたところ、氏も私と同じ結論に至った。それから12年が経過し、この事実を眠らせず、広く共有してほしいと願い、本稿を書いた。

現在、新聞通信調査会では、所蔵資料のデジタル化とデータベース化を進めている。浜口首相狙撃写真は『メディア展望』の前身である『新聞通信調査会報』や『通信社史』にも登場する。明らかな誤りは修正されるべきものと考え、注意喚起した。

新事実が判明しても、中田氏の栄誉が傷付くものではないと思う。もう一人のカメラマンの解明は今後の宿題としたい。関連情報をご存知の方は是非ご一報ください。

日中戦争時の軍報道部と新聞記者(下)

松方三郎は北支・中南支総局長兼英文部長

鳥居英晴

(共同通信社社友)



同盟に吸収される

1937年7月7日夜、北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突した。天津日本記者団の月幹事から午前1時ごろ、大原の自宅に「軍司令部に直ちに集まれ」と電話があった。歩いて司令部まで行くと専田参謀が「これは軍発表ではなく、君らがどこかで聞いたような記事にしてくれ」と言った。この日から大原は多忙になった。

同盟上海支社長の松本重治との話し合いでジャパニーズ・テレグラフ・サービスは同盟に吸収されることになり、盧溝橋事件の直後に実施された。大原は同盟天津支局の職員になった。当時の天津支局長は山内令三郎。以前は電通天津支局長で、天津在住20年を超えていた。支局は須磨街福縁里にあり、旭街と松島街に分室があった。同盟天津支局は急に強化され、日本から要員が随々派遣されてきた。この中には松方三

郎もいた。

英文関係では満鉄の大連本社弘報課から松尾松平が来て、大原の上司になった。松尾は陸軍幼年学校から東京外国語学校に転じ、米国に遊学した。東方通信北京支社で英文版主任を務め、26年に新聞聯合に入社した。本社英文部、北平、上海に勤務した。上海支局英文部長、プレス・ユニオンの編集主任も務めた。その後、満鉄に移った。松尾は英国租界のビクトリア公園の前にあるアスターハウスホテルに泊まっていた。大原が不満に思ったのは、月給が相談なくして1500円に下げられたことであった。松尾の月給は5000円であると伝え聞いた。

天津の堀内総領事の広田弘毅外相宛ての37年9月23日付電報は、天津における同盟英文サービスについて、「益々其ノ必要ヲ痛感スル」としている。その経費は北京で前月サービスを開始して以来、同盟は北京

と天津の合併会計の下に、プレス・ユニオンから月15000^{ドル}のほか、天津の軍宣伝班から月6000^{ドル}、総領事館から月3000^{ドル}の補助を受けていた。人員については北京も天津も2人ずつ必要だが、北京には「松尾」と「三輪」、天津では「大原」ひとりだけで到底回らず、臨時に「真崎」を使っている、としている。「三輪」とは本社英文部から出張していた三輪武久。「真崎」については不明である。

松方三郎と松本重治は、大原の通信社の同盟への吸収やプレス・ユニオンの資金などについて協議したものとみられる。

日本軍は37年12月、北京にかいらい政権の中華民国臨時政府を樹立する。北支方面軍司令部は38年1月に天津から北京の東四牌楼大街に移った。宣伝部は報道部と改称された。大原は英文部をつくるため北京に1カ月ほど出張、北京ホテルに泊まり、通勤した。北京ではそれまで松村利男という老人が英文ニュースを担当していた。松村は青年時代に渡米し、苦学してサンタクララ大学を卒業した。米国人女性と結婚し、天津に来て栄街に住んだ。駐屯軍の通訳、天津の週刊英語新聞チャイナ・トリビューンの記者をした。同紙が14年に廃刊になる

と、松村はチャイナ・アドバイザーとして再刊した。同紙が18年に休刊になると、松村は陸軍省に金を出させて、19年に日刊として再発刊させたが、23年に廃刊（中下正治『新聞にみる日中関係史』）。離婚後、北京に移った。北京の外務省管轄の英語新聞、ノース・チャイナ・スタンダードの記者をした。同紙は外務省経営の中国語新聞、順天時報の姉妹紙として、鷺沢与四二が社長になり19年に創刊された。松村は東方通信北京支社で英文版の嘱託も務めた。

大原は松方三郎のやり方に不満があった。いつまでも新聞記者生活を続けるつもりもないので38年7月ごろ、辞職を申し出た。松方は東京本社に行かないかと慰留したが、天津を離れる気にはなれず断った。38年12月現在の同盟の職員録には北支総局英文部は吉富正甫、嘱託として松尾松平、松村利男、H・バージャーの名前が記されている。吉富は本社英文部の出身である。

大原はシエルの亜細亜石油天津支店に勤め始めたが、開戦で接収される。戦時中は領事館で渉外事務の手伝いなどをした。終戦の翌年5月、妻と5人の子供を連れて天津を引き揚げ、母ナツノのいる天草に身を寄せた。大原は58歳まで神戸製鋼の渉外

課で英語を生かした仕事をした。95年1月29日に85歳で他界した。

支那派遣軍報道部

松方三郎は38年8月5日、北支総局長に昇進、英文部長を兼任した。同年10月、北支総局長のまま香港支局長を兼任し、香港に駐在した。香港支局長は中南支総局（上海支社は38年4月1日、中南支総局となった）の管轄であり、異例な人事である。

『通信社史』は、広東作戦に際し、軍の要望により、香港での対外報道に当たったとしている。香港支局長には同年5月に本社英文部の崔垣烈が赴任し、英文通信の発行を始めていた。

松方は39年2月16日付で松本重治の後任として中南支総局長に就任した。日中戦争勃発後、上海の租界の周囲は日本軍に占領された。アジア太平洋戦争の開始によって租界が占領されるまで、租界の外国籍の新聞社や放送局に対しては日本軍の管理は及ばなかった。国際都市上海は各国による激しい宣伝、報道戦の舞台となっていた。上海の外国通信社、新聞社の特派員数は200人に上った（支那派遣軍報道部「中支ニ於ケル報道宣伝業務ノ概況」39年10月20

日）。

上海派遣軍の報道部は37年8月に設けられた。支那班、欧米班、新聞班からなっていた。陸軍大臣官房付だった馬淵逸雄少佐は新聞班を担当した。38年2月に中支那派遣軍が編成されると、報道部の任務は範圍を中支に限定し南京と上海の両地に報道部の主力を分け、漢口にも支部を置いた。39年9月に支那派遣軍が編成されると、その報道部は北支方面軍と南支派遣軍の報道部も包括した。部長には馬淵大佐が就任した。

同盟出身の宇多武次中尉は39年秋、支那派遣軍報道部に転属となり、主事として馬淵を補佐した。宇多は陸軍士官学校出身であったが、病気のため軍には入らず、電通に入社した。宇多は日中戦争が始まった当時、同盟で陸軍省詰めの記事をしていたが、志願して軍隊に入った（宇多武次『兵站線』）。この時期の報道部には記者出身では、朝日の宮崎世龍中尉、東日の石原圓彌上等兵がおり、元満州国情報処長で後に大連の泰東日報社長になる宮脇襄二中佐もいる。

支那派遣軍報道部に新聞通信社から記者が無給嘱託として派遣されたのは41年4月30日。同盟の長谷川仁、朝日の松平健、毎日の寫信正の3人で、いずれも記者として

は数年の経験しかなかった。この出向社員制度は1年間で終わった。その後、南支派遣軍報道部は、朝日、東日、同盟、読売の4社から記者を出向させ嘱託として活動させたが、この時はいずれも十数年の経験者で、有給であった。「出向社員は、形としていけば報道班員制が出来るまでの過渡的な試みであった」（松平健、支那派遣軍報道部『紙弾』所収）

大本営報道部は41年4月、国民徴用令に基づいて記者や作家らを軍属として徴用する報道班員制度を準備し始めた。同年12月に第1回の徴用を開始した（辻田真佐憲『大本営発表』）。大屋久寿雄によると、ナチス・ドイツの「宣伝中隊」（PK中隊）のような組織が日本でも必要であると進言したのは松本重治であった。試験的な試みとして、大屋が41年7月、日本軍の南部仏印進駐に「大本営陸軍報道部特派遣員」の肩書で仏印に乗り込んだ（大屋久寿雄『仏印進駐』、『戦争巡歴』）。

支那派遣軍報道部業務分担表（41年6月10日）によると、業務区分は企画調査、報道、宣伝、庶務となっており、長谷川、松平、寫の3人は企画調査に所属している。担当将校は石沢少佐と酒井少尉。調査班業

務分担表（41年5月1日）によると、長谷川の担当は①国民政府の動向調査②東亜連盟運動に関する調査③以上に関する報道宣伝資料の作成④和平派華字紙（南京発行）の動向調査。松平の担当は①派遣軍の作戦に関する調査②敵側軍事に関する調査③以上に関する報道宣伝資料の作成。寫の担当は①重慶政権の動向調査②中国共産党及び国共相克に関する調査③以上に関する報道宣伝資料の作成④和平派華字新聞（上海発行）の動向調査。

長谷川は40年に同盟に入社した。父親の長谷川賢は東京外語を卒業すると、そのまま北京に渡り、朝日と電通の記者などをして没するまで35年間、北京で暮らした。元電通北京支局長で同盟東亜部長の横田実は長谷川の父親から面倒をみてもらっていたため、長谷川は無試験で同盟に入社した（長谷川仁『知らなすぎる中国』）。「報道部嘱託で、仕事は文化工作（名ばかりではあったが）を担当したので、中国側の文化人とか芸能人を相手にオダをあげておれば、それで立派に任務は遂行されたことになっていた」（同）。長谷川は戦後、サンケイ新聞香港特派員、参議院議員。

寫は37年3月、京都帝大を卒業後、大阪

毎日に入社。翌年2月に応召、前線に出されたが、40年初め、北支方面軍報道部へ移された。同年6月に除隊になった。東亜部にいた時、部長の吉岡文六の推薦で支那派遣軍報道部に派遣されることになった。軍への出向が解かれると、南京支局勤務となった。そこで生まれた長男の信彦氏も後に毎日記者になる。寫は戦後、毎日をレッドパージで追われ、国民政治協会などに勤務する（寫信正『自処超然』）。

開戦と松方

中支支局長は40年10月1日、南支支局長（広東）を分離して、上海は中支支局長となった。41年10月、南京支局長の福田一がサイゴン兼ハノイ支局長に任命された。サイゴンには南方総軍司令部があり、対米英開戦に備えたものであった。松方は南京支局長も兼任した。11月末から開戦に備え、本社や中支支局長から続々、サイゴン支局に派遣されていった。12月1日の御前会議は、対米英蘭開戦を決定。5日、同盟は戦時体制に備えた本社の機構改革を実施した。同盟調査部員で資料班にいた武者幸四郎の回想によると、武者はこの5日の2日ほど前、部長の内海朝次郎から「外部には絶対



中支総局長松方の文書

秘密だが、艦隊がすでに出勤した」と告げられた（『内海朝次郎文集』）。このころ松方三郎が管内の支局長に宛てた文書がある。開戦に備えたものであることがうかがえる。全文は以下の通り。

中支総局同文第四〇号

昭和十六年十二月二日

中支総局長

松方三郎

南京 松方三郎殿／漢口 小松利一殿／九江 長尾広四郎殿／南昌 遠藤普殿／蘇州 松崎武雄殿／杭州 松崎園光殿／蚌埠 上室雅文殿

十一月二十三日現在のの中支総局管下人員表に明かなように最近、中支方面の同盟の陣容には相当大きな変化がありました、実際には月末までの間に更に数人の人が減少

したことになっていきます。

今回の変動により最も大きな影響を受けたものは編輯と通信関係なのでありますがその結果落ち着いた所は左の如くであります。

◎上海

(編輯) 松田、平柳、菅沼、

(川崎は中央社、岩立は帰郷中)

(通信) 磯田、菊地、熊沢、木村、宇都宮、古橋、国井

宮、古橋、国井

(原は病氣入院、白石、梶原は帰郷療養中)

◎南京

(編輯) 小山、海福

(大星、西里は中央社)

(通信) 吉井、小林、永松

◎漢口

(編輯) 浦上 (宮沢帰郷中)

(通信) 石橋、三宅

大体以上の表から陣容の上に何れ程の変化があったかは判つきりすると思いますが、本社の陣容にも或は当方面以上の影響があったと想像される今日、到底外から応援を求める等ということは問題にならない状態にあります。又この事態の重大さを識り乍ら今更そんな勝手な注文を出すことも出来ないであります。従って我々として

は与えられた条件をその儘受取って、その上で最も巧みに我々の持つ力を活かして働かすと共に、各局毎に、又相互の間に一層密接な協力を遂げることにより欠けたるものを補って行くより方法がないのであります。蘇州、杭州、蚌埠、九江各地の受信を中国人才へに委せるの已むなき理由も此処にあり、九江、蚌埠両支局事務の或る程度の縮小等も同じ理由からなのであります。

現地同盟の使命が南京にニュースを打込むことばかりでなく、夫々の地点に於いてニュースを発行し頒布することにより、弘報宣伝の実を上げ各地同胞に内外の状況を伝えると同時に、土着人の人心安定に資することに於いて、土着人の人心安定に資することにあること申す迄もなく、今日の如き状況下にあつては、此の第二の方面の機能は益々強化されなければならぬと認めておきます。

従って如何なる事態に及んでも我々としては此の方面に必要な最少限度の陣容は死守しなければならず又現状の下で出来得る限りの人材の養成もしなければならぬと考えるのであります。事態の重大さを考え、又我々の当面せる闘争が一朝一夕にかたづくような生易しいものでないことを想う時、今日の事態に焦

慮したり戸惑いしたりする訳に行きません。飽く迄も長期世界戦に備える為の堅実な且又悠々たる態度を以て堂々と事に処する覚悟を決めなければなるまいと思います。

従って今更ら申す迄もないことではあります。各人が此の際同盟人として殊に自重し、又各々の健康に留意されるように希望して已みません。所謂現地的な乃至は前線的な気分は徹底的に清算されねばなりません。第一今日我々の部署は前線でも何でもないで、寧ろ後方の固めを堅くするの責任を負わされた形なのであります。内地の我々の同僚を想い、又遥かに遠き彼方に在る我々の同僚を想い我々は大いに気分を引極めてかからねばならぬと考えます。

何卒此の意味が貴支局員一同に徹底し支同盟が一層強固な同志的結合として結集され同盟の大陸に於ける重大な使命を果すことが出来るように切に祈る次第であります。

41年12月現在の同盟職員録によると、中支総局とその管内の支局の実際の陣容はこれよりずっと多い。松方は主要な人事だけを示したと思われる。上海の菅沼は菅沼不二男である。菅沼は09年生まれ。東大法学部を卒業し、東大付属図書館をへて同盟に

入社。37年に中国に派遣された。召集を受けて入隊し、終戦2カ月前には新京（現・長春）の関東軍司令部に転属、外電の翻訳をしていた。満州国通信社理事長をして松方三郎は45年6月に退任したが、8月上旬まで新京にとどまっておろ、菅沼と再会しているはずである。

菅沼は39年冬、上海に転勤になった時、毛沢東の『持久戦論』の翻訳を買って読んだことがあった。菅沼はその戦略と戦術の見通しの正確さに驚いた。菅沼は戦後も長春に残ってきたが、1カ月後に奥地に撤退することになった。「よし、この機会に中共の指導する地区にはいつて、どうしたらこんな正確な見とおしができるのか、奥地の民衆は自分たちの政府をいつたいてどう考えているのか？この一点をきわめて見よう！こう思った私は、リュックサックに本をつめこみ、着のみ着のまま、真夜中に奥地ゆきの汽車に飛び乗ったのだった」（菅沼不二



1955年、譚覚真（左）と顔照明（右）は共同通信専務理事の松方三郎を自宅に訪ね、「汪精衛言論集」の出版計画を相談。松方は「時期尚早」と答えた。譚は汪政権の駐日大使館情報部長であった。譚覚真『潜行三十年』より

男「中国に生きた私の半生」『世界』62年2月号）。その後、瀋陽の民主新聞社に勤務、53年、月刊誌『人民中国』日本語版の創刊とともに編集部に招聘される。61年に24年ぶりに帰国、日中旅行社を創立する。アジア太平洋戦争の勃発とともに、中国における日本軍の役割は、「主として後方の護りを堅くすることにあつた」（『通信社史』）。中国における同盟総支局の役割も、「後方の護りを堅うする」ことに協力することであつた」（同）。松方三郎は12月8日朝を黄浦江を見下ろすブロードウェイマンションの部屋で迎えることになる。

日記で読む昭和史 ⑩

やせ細りが続いた

戦時下の新聞

情報局の統制と用紙不足

共同通信社社友
国分 俊英

東条英機首相の秘書官たちがつけていた『東條内閣総理大臣機密記録』1943(昭和18)年5月18日——「同盟古野(伊之助)社長を始め五大新聞社長招待晚餐(迎賓館)、陪席は内閣四長官」。この席で谷正之・内閣情報局総裁は新聞用紙が逼迫して(ひつぱく)いることについて「問題の要点は北海道に充分在庫もあるも、船舶等輸送の為減ページしなければならぬ事情にあり」と説明した。

招かれた社長名は古野以外記されていないが、村山龍平(朝日)、高石真五郎(毎日)、正力松太郎(読売)、田中都吉(日本

新聞会会長、現日経の前身である中外商業新報)であろう。この5人は42年12月28日にも東条の招待を受けている。秘書官の記録によると、「紙の問題は御招きの席であるから社長連の口からは切り出さずと云ふ申し合わせであったと云ふ」。

東条のリップサービス

新聞界にとって用紙問題は切羽詰まっていた。新聞用紙の配分権は40年に商工省から、内閣情報部(情報局の前身)に移管された。検閲はじめ報道、言論の統制機関である情報局は用紙の配分権も握ったことで、新聞や雑誌の首根っこを完全に押さえ込んでいた。『機密記録』によると、谷の説明を受け東条は「最悪の場合には、(新聞用紙の材料であるパルプの輸送に)軍の船を廻すことを命じた」という。

「解決の曙光は見え、(社長)一同は思わざる御土産に大喜びであった」「後、総理の命令で艦船の甲板等に積載して北海道から八戸、新潟にどんどんおくられたり」(『機密日誌』)。

この日の新聞各紙は朝刊は4頁、夕刊はわずか2頁でペラ1枚にすぎなかった。評論家・清沢洌の『暗黒日記』42年12月15

日。清沢は前日の東洋経済新報社の月例評議委員会に出席した時の話を記す。

「奥村(喜和男)情報局次長は、新聞記者会合の席上で、『新聞の紙は来年から、ウンと少なくなる。諸君は(記者を)辞めて情報局の聖戦完遂の演説で地方を廻れ』といったという。それから『中央公論』などは(用紙の配分を)ウンと少なくすると、名をあげて攻撃した。さらに堀内という中佐は『中央公論』を無くしてしまうといったという」

清沢とともに東洋経済新報の評議員であった伊藤正徳(当時中部日本新聞編集局長、戦後、初代共同通信社理事長)の話と思われる。そして、実態は東条側近の奥村発言の通り進んでいく。東条が「命じた」ことはリップサービスにすぎなかった。

泥沼化する日中戦争であらゆる物資が不足しだし、その上に太平洋戦争である。日本軍は資源獲得を目指して南方に進出したが、石油やゴムの戦略物資、コメなど食料品を日本に運ぶには膨大な船舶を必要とした。だが、この輸送ルートは戦局の悪化、特に米軍による魚雷攻撃作戦により戦艦はもとより輸送船の沈没が相次ぎ、寸断され始める。

陸軍参謀長であった杉山元の『杉山メモ』43年8月11日。この日の大本営政府連絡会議で陸海軍の両軍務局長が船舶の「損耗」と「補填」(新造船と民間船徴用)の状況を説明した。これに対する杉山の発言。

「コノ儘推移セバ陸海軍保有ノ船舶ハ逐次減少ノ一途ヲ辿ルノミデアル。作戦不能ニ陥ルデアロウ」。軍部は切羽詰まっていた。

南方からの輸送が非常事態に陥っている時、軍の船で北海道からパルプ材を運ぶ余裕などなかった。さらに衣料品不足が絡んできていた。衣料品はコメなどともに切符制にするほど不足しており、それを補う代用品として「スフ」(人造絹糸)の製造が盛んに進められた。洗うとすぐ縮んでしまう代物で、国民の不評を買ったものだが、その原料はパルプであった。パルプが衣料品に回る分、新聞はますますやせ細った。44年になると、各紙の朝刊は週に2、3度2^{ページ}になる。そして朝日は3月4日付朝刊に社告を掲載する。「戦局の緊迫に伴ひ新聞用紙の消費も最大限節約し、以て戦力並に軍事輸送力の増強に努力すべき時であります。本社は政府決定の決戦非常措置

要綱に即應すると共に(略)日本新聞會の決定に基き、来る三月六日附より夕刊の発行を休止することになりました」

日本新聞會の決定により、朝夕刊を発行している新聞社は、全紙とも夕刊を廃止することを決めたのである。朝日の社告では朝刊は4^{ページ}が原則だが、月曜日と木曜日は2^{ページ}にするとした。

しかし、それでは収まらなかった。6月19日から全紙とも朝刊だけの2^{ページ}にされてしまう(日曜日だけは4^{ページ}が許された)。新聞社は段数を増やしたりの工夫はするものの、こんな狭いスペースでは、大本営発表など義務付けられている記事以外は掲載されなくなってしまった。

国策宣伝の献納広告と協力広告

朝日の40年8月1日付朝刊に、奇妙な広告が掲載された。「贅澤を何故我々は止めなければならぬか 贅澤は敵だ!」との見出しを取り、その理由を3点挙げ「日本の辞書から贅澤の二文字を抹殺せよ」と、刺激的な言葉が並んでいた。広告主は明治製菓で、同社の菓子の宣伝は一切ない。末尾に小さく「聖戦目的完遂のため本廣告を國民精神總動員本部へ献納す」とある。

。「献納広告」と呼ばれた第1号である。広告費は明治製菓が負担し、国策の宣伝をするのである。新聞は広告までもが国策のプロパガンダを担うことになった。

博報堂を経て関西学院大教授となった難波功士の『撃ちてしまむー太平洋戦争と広告の技術者たち』によると、この「献納広告」のほかに「協力広告」というのが出てきた。森永ミルクキャラメルが出した「僕の慰問作文―兵隊さんしつかりたのみます」などである。キャラメルの宣伝と国策宣伝をミックスしたものだ。

「貯蓄は銃後の弾丸」(第一生命)、「撃ちてしまむ 国民皆働 働け元気に朗らかに! 丹頂チツク」――。こうした広告も紙面に登場し始める。

新聞広告もチェックされる。38年ごろから1^{ページ}全面広告が禁止され、広告の段数も最大7段に始まり5段、3段と縮小されていく。43年には新聞界は広告スペースの自粛を申し合わせ、全紙面の15%以下に抑えることにした。

政府は戦費調達増税に次ぐ増税を実施し42年、広告にも課税する「広告税」を新設する。この結果、42年の新聞広告は最盛期であった37年の4割弱まで落ち込んだ。

連載
16

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



今回から、大正から昭和にかけての新聞の中国報道を取り上げていきたい。中でも大正デモクラシーをリードした大阪朝日新聞を中心に振り返りたい。本連載前半の主役、清水安三（桜美林大学創設者）も朝日人脈を通じ新聞や雑誌にユニークな中国論を北京から発信した。大阪朝日は「白虹事件」で、中心的な記者、編集者が退社を余儀なくされた。だが新聞は生き残った。

中国報道に関し、本連載12回で紹介したように吉野作造は満州事変の勃発時、「私が最も××とし同時にまた最も意外としたことは二つある。一つは不思議な程諸新聞の論調が一律に出兵謳歌に傾いていることであり、他は無産党側から一向予期したやうな自由闊達な批判を聞かぬことである。無産党は黙し新聞は一斉に軍事行動を賛美する。国論一致は形の上で出来上がった」（『中央公論』1932年1月号）と批判した。裏を返せば、吉野の議論から実は満州

事変の勃発前まで、新聞も軍部を批判するなど多様な報道を展開していたということになる。残念ながら、吉野に対するマルクス主義歴史家の偏見に満ちた批判同様、戦前の新聞の果たした役割についても、軍部の弾圧に屈し、戦意の高揚と戦争協力に走った一面ばかりが強調され、全面的な評価がないがしろにされてきた。

例えば、歴史家の井上清・京都大学教授を中心とする「大正期の世論と時代思潮」研究グループは、1972年、『大正期の急進的自由主義』というタイトルで、大正デモクラシーを批判、分析する研究書を刊行している。同書の中で、第1次世界大戦への参戦、その勝利に伴う中国への利権要求（対華二十一カ条要求）など日本の帝国主義について論じた井上清は、「大正政変の際は軍閥打倒の世論を高める先頭に立った『大阪朝日新聞』でも参戦と帝国主義熱を鼓吹するのに全力を挙げている」、「大

阪朝日』にしても『中央公論』誌上の有名人（吉野作造を指す「筆者注」にしても、もともと日本の帝国主義的拡張には大賛成であったから、いまかれらのいわゆる『絶好の機会』に際して、右のように言うのも（日本の利権要求を中国は受け入れるべきとの大阪朝日社説）怪しむに足りない」

「この（吉野が対華二十一カ条要求を支持する）ことと、当時のもっとも『民主的』な新聞『大阪朝日』の参戦鼓吹とを合わせ考えれば、当時の『民主的』な言論なるものの底の浅さが知られよう。帝国主義に対する明確な批判なしに民主主義も徹底できない」と切り捨てた。それが「外にあっては帝国主義」という評価を固定化したとも言えよう。

だが、前回まで論じてきた吉野の場合、国際情勢、中国の歴史、とりわけ中国の民衆運動の展開に着目し、当初の対華二十一カ条要求の肯定から日本の侵略、帝国主義の動きを批判する立場に転換した。大阪朝日新聞の場合も、結果的に変節するが、吉野と同様に時代に沿って中国に対する認識を新たにしてきた。その過程の検証は後の変節を再検討し、教訓とする上で大きな意義があるだろう。ただ新聞の論調を分析す

る場合、それを取り巻く時代背景、社会環境をより詳しく見る必要がある。新聞というメディアの特質、商業新聞としての経営環境、さらに読者の意向、軍部の検閲・介入も、大きくその論調の決定に関わっている。

軍、メディア、大衆「三位一体」

第1次大戦後、新聞が果たした役割を徹底分析し、メディア研究の基礎を築いたW・リップマン著『世論』（邦訳岩波文庫）は「ニュースの性格やジャーナリズムの経済基盤を分析すると、新聞は世論を組織する手段としては不完全」と結論付けた。リップマンは新聞にはさまざまな圧力、制約がかかり、必ずしも事実を伝えきれないと指摘する。その圧力として①ある状況のステレオタイプ化された一面だけに注目すればよいという省力主義②健筆のジャーナリストでも伝統に縛られない新しい見方を納得のいくように説明できるだけのスペースを得がたいという宿命的事実③読者をすばやく引き付けるべしという経済的要請——などを挙げ、そのため編集者は「論議を呼ぶ心配のない事実を採り上げ、その扱い方も読者の関心にいつそう副^そうようにする」

と述べた。その上で「悪くすれば少数の間が自分の目的のために社会解体を宣伝する際の道具にもなる」と警告している。

リップマン理論に従えば、戦前の新聞を振り返る時、軍部の圧力以上に着目しなければならぬのは読者の存在とその役割だろう。1905年の日比谷焼き打ち事件から1918年の米騒動といった頻発する民衆の騒擾^{そうじょう}事件の高まりと新聞や雑誌、ラジオなど大衆メディアの発展に伴い、大衆社会が生まれた。選挙権の拡大と共に世論の動向が政治を左右する時代が到来した。情報化社会の到来とも言える。

山本武利『近代日本の新聞読者層』によると、1885年3万部台だった大阪朝日新聞は、日清戦争直後の1905年に10万部台に、10年後の日露戦争時には15万部台に成長した。満州事変の時期には朝日、毎日100万部を超えた。部数の維持と成長のため、読者の意に沿う新聞作りが求められる時代になる。

子安宣邦は『大正を読み直す』の中で、『大正デモクラシー』はその発火点と結節点に大規模な『民衆騒擾』をもっている。『大正』という時代の政治的遂行にも、それがとっていく政治的形態にも、『騒擾』

としての時局への抗議を強力に、集团的に表現していく大衆が存在するのである。『私は昭和の『全体主義』成立の中に『大衆デモクラシー』を見る』『大衆的喝采』なしには『全体主義』は成立しない。国民的歓呼なしには『総力戦』は遂行できない。昭和の『全体主義』は大正から生まれだたのではないかと書いた。

『太平洋戦争と新聞』（前坂俊之）によると、1936年の『朝日』の全部数は約230万部、太平洋戦争勃発の1941年末では351万部に増加した。「戦争によって新聞（メディア）は発展する」を実証しているという。軍部のメディア統制にもかかわらず、満州事変、太平洋戦争を通し、朝日、毎日といった全国紙は倍々ゲームで成長を遂げた。メディア操作に乗せられながら統制を受け入れた。虚偽の戦果発表を大いに宣伝し、国民の戦意を高揚し発行部数を伸ばした。その意味でメディアと軍部、世論の三位一体の総動員体制と言える。それぞれが互いの操作、虚偽、誇張に踊らされ、戦火の拡大へと突き進む。

その中で中国報道も変節していった。次回から大阪朝日の変節の過程を中心に具体的に中国報道を振り返っていききたい。

◆ 調査会だより ◆

● 出版支援対象は朝鮮報道50年

新聞通信調査会は2019年度出版補助事業の対象作品として元朝日新聞記者でフリージャーナリスト、前川恵司氏の「朝鮮報道50年」(仮題)を選定しました。外部の有識者やメディア関係者で構成される審査委員会が慎重に審議した結果です。

● 日航機事故で共同通信デスクが講演

日航ジャンボ機事故について徹底取材、著作を出した共同通信社外信部次長、堀越豊裕氏が11月27日(水)午後1時半からプレスセンタービル9階会見場で「日航ジャンボ機事故は謀略か?」との演題で講演を行う。入場無料、事前登録不要。

● 同盟育成会が創立記念行事

新聞通信調査会の兄弟財団法人の同盟育成会(山内豊彦理事長)は10月20日(日)、東京都文京区の同盟学寮白山寮で同盟育成会・同盟学寮創立記念会を開催した。フリーライター、永江朗氏による「本さえ読んでりゃなんとかなるさ」との演題での記念講演が行われた。

定価:150円/1年分1,500円(送料とも)
発行所:公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所:株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

● 五輪・万博シンポ—大阪

新聞通信調査会は「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」とのテーマで11月8日(金)にJR大阪駅前のヒルトンホテル大阪(大阪市北区梅田1-8-8)でシンポジウムを行う。基調講演はスポーツジャーナリストの二宮清純氏。パネリストは関西大名誉教授の宮本勝浩氏、元女子バドミントン日本代表・小椋久美子氏、スポーツライター・生島淳氏、時事通信社解説委員長・小林伸年氏、コーディネーターは東京大学教養学部客員准教授・松本真由美氏。事前登録が必要で、詳しいことはホームページをご覧ください。

編集後記

■相次ぐ台風は日本各地に大きな爪痕を残しました。中でも19号は未曾有の洪水の被害をもたらし、復旧に時間がかかっています。こうした災害の前に無力感ばかりが募りますが、やはり防災への意識を高めることが必須なのでしょう。先に開催したシンポジウム「大地震、異常気象をどう乗り切るか〜しのぐ力育むメディア報道」はそうした認識から開催したのでした。基調講演者やパネリストの皆さんはこの間、テレビの報道などで引っ張りだこでした。実際の洪水とハザードマップは合致していたのか否か、など今後の検証が待たれます。このシンポの内容をまとめた書籍が10月初めに刊行されました。興味のある方は手に取っていただければと思います。

■【調査会だより】にもありますが、このシンポに続いて11月8日(金)に大阪のヒルトンホテルで今年度2回目のシンポジウムを開催します。初の大阪開催で、聴衆の集まりが気になるところです。この内容は、基調講演が来年1月号、パネルディスカッションが同2月号に掲載する予定です。

■10月10日(木)に時事通信ホールで開いた前嶋和弘氏(上智大学教授)の特別講演会は200名余りの聴衆を集め、盛況でした。内容的にも、米国の政治、大統領選などに関して分かりやすく解説していただき、好評でした。この講演録は次号12月号に掲載します。

■小職も委員になっている弊会の出版助成事業ですが、今年度は元朝日新聞の前川恵司氏の「朝鮮報道50年」(仮題)に決まりました。委員全員一致の選定でした。今回は選定されなかった中にもレベルの高い作品があり、捲土重来を期待します。
(倉沢章夫)